

令和3年度

太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

太宰府市健全化判断比率審査意見書

太宰府市資金不足比率審査意見書

太宰府市監査委員

目 次

歳入歳出決算審査

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
第8 決算の概要	3
1 決算の総括	3
2 一般会計	9
別表1 一般会計歳出款別節別集計表	33
別表2 一般会計歳出節別年度比較表	34
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険事業特別会計	40
① 保険事業勘定	40
② 介護サービス事業勘定	42
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
4 財産に関する調書	46
第9 審査意見	49

基金の運用状況審査

第1 基準に準拠している旨	53
第2 審査の種類	53
第3 審査の対象	53
第4 審査の着眼点	53
第5 審査の主な実施内容	53
第6 審査の実施場所及び日程	53
第7 審査の結果	53
第8 各基金の運用状況	54

目 次

公営企業会計決算審査

第1 基準に準拠している旨	55
第2 審査の種類	55
第3 審査の対象	55
第4 審査の着眼点	55
第5 審査の主な実施内容	55
第6 審査の実施場所及び日程	56
第7 審査の結果	56
第8 水道事業会計決算の概要	57
1 業務実績	57
2 予算の執行状況	58
3 経営成績(損益計算書)	62
4 財政状態(貸借対照表)	66
5 審査意見	71
資料第1表 比較貸借対照表	73
〃 第2表 業務実績年度比較表	74
〃 第3表 経営分析表	75
〃 第4表 費用節別集計表	77
〃 第5表 費用節別年度比較表	78
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	79
第9 下水道事業会計決算の概要	80
1 業務実績	80
2 予算の執行状況	80
3 経営成績(損益計算書)	84
4 財政状態(貸借対照表)	86
5 審査意見	91
資料第1表 比較貸借対照表	92
〃 第2表 業務実績年度比較表	93
〃 第3表 経営分析表	94
〃 第4表 費用節別集計表	96
〃 第5表 費用節別年度比較表	97
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	98

目 次

健全化判断比率審査

第1 基準に準拠している旨	99
第2 審査の種類	99
第3 審査の対象	99
第4 審査の着眼点	99
第5 審査の主な実施内容	99
第6 審査の実施場所及び日程	99
第7 審査の結果	100
第8 是正改善を要する事項	100

資金不足比率審査

第1 基準に準拠している旨	101
第2 審査の種類	101
第3 審査の対象	101
第4 審査の着眼点	101
第5 審査の主な実施内容	101
第6 審査の実施場所及び日程	101
第7 審査の結果	102
第8 是正改善を要する事項	102

【注意】

- 1 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているため、差引等について一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(構成比率、執行率、収入率等)は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。
- 4 公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

(余 白)

令和3年度 太宰府市歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

1 太宰府市一般会計歳入歳出決算

2 太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)、住宅新築資金等貸付事業の4特別会計

3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算書と証書・帳簿の符合及びその計数の正確性を検証する。また、歳入の確保、歳出の執行状況、事業の執行及び財産の管理状況について総合的に審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第233条第2項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等について、会計管理者及び関係課(所・局・館)が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和4年6月28日から令和4年8月9日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に適合して作成されており、計数は関係帳簿及び書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行についてはおおむね適正に処理されていると認められた。

第8 決算の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(表1) 令和3年度歳入歳出決算総括表 (単位:円、%)

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 (A-B)	
		決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率		
一般会計	32,368,256,100	30,645,721,324	94.68	28,166,763,110	87.02	2,478,958,214	
特別会計	国民健康 保険事業	7,333,358,000	7,153,815,921	97.55	7,032,897,542	95.90	120,918,379
	後期高齢 者医療	1,322,871,000	1,353,358,814	102.30	1,308,889,934	98.94	44,468,880
	介護保険事業	5,831,563,000	5,574,832,321	95.60	5,466,017,442	93.73	108,814,879
	保険事業勘定	5,766,018,000	5,515,736,715	95.66	5,406,921,836	93.77	108,814,879
	介護サービス 事業勘定	65,545,000	59,095,606	90.16	59,095,606	90.16	0
	住宅新築資金 等貸付事業	3,479,000	5,985,772	172.05	3,397,081	97.65	2,588,691
	合計	46,859,527,100	44,733,714,152	95.46	41,977,965,109	89.58	2,755,749,043

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

(2) 純計決算

各会計の決算額には各会計間の繰入繰出額が重複している。これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(表2) 純計決算額表 (単位:円)

会計別	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入(A)	歳出(B)	差引残額(A-B)	
一般会計	0	1,743,771,022	30,645,721,324	26,422,992,088	4,222,729,236	
特別会計	国民健康 保険事業	633,613,368	0	6,520,202,553	7,032,897,542	△ 512,694,989
	後期高齢 者医療	223,006,876	0	1,130,351,938	1,308,889,934	△ 178,537,996
	介護保険事業	886,886,778	0	4,687,945,543	5,466,017,442	△ 778,071,899
	保険事業勘定	875,247,729	0	4,640,488,986	5,406,921,836	△ 766,432,850
	介護サービス 事業勘定	11,639,049	0	47,456,557	59,095,606	△ 11,639,049
	住宅新築資金 等貸付事業	264,000	0	5,721,772	3,397,081	2,324,691
	合計	1,743,771,022	1,743,771,022	42,989,943,130	40,234,194,087	2,755,749,043

一般会計から特別会計への繰出金は総額1,743,771,022円で、国民健康保険事業特別会計へ633,613,368円、後期高齢者医療特別会計へ223,006,876円、介護保険事業特別会計へ886,886,778円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ債権回収に係る事務費264,000円の繰出しを行っている。

(3) 財政状況

ア 財源構成

本年度の普通会計の歳入決算状況は次のとおりである。

(表3) 款別歳入決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	8,317,179	27.1	8,441,067	24.6	△ 123,888	△ 1.5
	分担金及び負担金	254,769	0.8	245,541	0.7	9,228	3.8
	使用料及び手数料	354,047	1.2	340,070	1.0	13,977	4.1
	財 産 収 入	30,370	0.1	77,909	0.2	△ 47,539	△ 61.0
	寄 附 金	903,078	2.9	430,902	1.3	472,176	109.6
	繰 入 金	56,412	0.2	644,964	1.9	△ 588,552	△ 91.3
	繰 越 金	1,373,210	4.5	720,940	2.1	652,270	90.5
	諸 収 入	322,759	1.1	233,870	0.7	88,889	38.0
	計	11,611,824	37.9	11,135,263	32.5	476,561	4.3
依存財源	地 方 譲 与 税	163,866	0.5	160,613	0.5	3,253	2.0
	利子割交付金	5,078	0.0	6,388	0.0	△ 1,310	△ 20.5
	配当割交付金	51,273	0.2	32,051	0.1	19,222	60.0
	株式等譲渡所得割交付金	59,886	0.2	41,733	0.1	18,153	43.5
	地方消費税交付金	1,556,346	5.1	1,417,469	4.1	138,877	9.8
	ゴルフ場利用税交付金	5,300	0.0	4,263	0.0	1,037	24.3
	自動車税環境性能割交付金	19,900	0.1	19,721	0.1	179	0.9
	法人事業税交付金	70,422	0.2	29,046	0.1	41,376	142.4
	地方特例交付金	176,804	0.6	80,036	0.2	96,768	120.9
	地 方 交 付 税	4,776,060	15.6	3,852,754	11.3	923,306	24.0
	交通安全対策特別交付金	15,913	0.0	16,810	0.0	△ 897	△ 5.3
	国 庫 支 出 金	8,725,086	28.5	13,817,334	40.4	△ 5,092,248	△ 36.9
	県 支 出 金	2,041,967	6.6	2,062,463	6.0	△ 20,496	△ 1.0
	市 債	1,371,718	4.5	1,560,413	4.6	△ 188,695	△ 12.1
計	19,039,619	62.1	23,101,094	67.5	△ 4,061,475	△ 17.6	
合 計	30,651,443	100.0	34,236,357	100.0	△ 3,584,914	△ 10.5	

(* 経営企画課資料による。)

本市の普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計して、繰出金の重複分を控除した額である。

自主財源については、市税や繰入金、また財産収入が減額となったが、寄附金が大幅に増額したことや、繰越金、諸収入の増額により、前年度と比べ476,561千円、(4.3%)の増となっている。依存財源については、地方交付税や地方消費税交付金、地方特例交付金等が増額となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による各種施策にかかる国庫支出金が大幅に減額となったことや、市債の新規発行の減少により、前年度に比べ4,061,475千円の減となっている。

令和3年度においては自主財源37.9%、依存財源62.1%と前年度に比べ5.4%依存財源の割合が減少している。

イ 性質別経費の状況

本年度の普通会計の歳出決算状況は次のとおりである。

(表4) 性質別歳出決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,523,676	55.1	13,316,247	40.5	2,207,429	16.6
人件費	3,504,250	12.4	3,373,733	10.3	130,517	3.9
扶助費	9,415,174	33.4	7,378,508	22.4	2,036,666	27.6
公債費	2,604,252	9.3	2,564,006	7.8	40,246	1.6
投資的経費	1,355,587	4.8	2,011,476	6.1	△ 655,889	△ 32.6
普通建設事業費	1,329,775	4.7	2,011,013	6.1	△ 681,238	△ 33.9
うち補助事業費	322,075	1.1	970,822	2.9	△ 648,747	△ 66.8
うち単独事業費	1,007,700	3.6	1,040,191	3.2	△ 32,491	△ 3.1
うち県等負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	25,812	0.1	463	0.0	25,349	5,474.9
その他の経費	11,290,633	40.1	17,535,424	53.4	△ 6,244,791	△ 35.6
物件費	4,622,460	16.4	4,035,583	12.3	586,877	14.5
維持補修費	90,328	0.3	93,480	0.3	△ 3,152	△ 3.4
補助費等	2,976,644	10.6	10,408,911	31.7	△ 7,432,267	△ 71.4
積立金	847,754	3.0	324,662	1.0	523,092	161.1
投資及び出資金・貸付金	203,489	0.7	156,900	0.5	46,589	29.7
繰出金	2,549,958	9.1	2,515,888	7.6	34,070	1.4
歳出合計	28,169,896	100.0	32,863,147	100.0	△ 4,693,251	△ 14.3

(* 経営企画課資料による。)

義務的経費は、前年度から2,207,429千円増加している。これは、扶助費が子育て世帯や低所得世帯への支援として各種給付金を支給したことなどにより2,036,666千円増加したことが主な要因である。

投資的経費は、令和3年8月の大雨災害の復旧事業費が増加した一方で、史跡地公有化や踏切改良、また小中学校の整備事業が減少したことなどにより普通建設事業費が減少したため、655,889千円の減となっている。

その他の経費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる物件費や中学校完全給食実施のために公共施設整備基金への積立を実行したことによる積立金が増加した一方で、令和2年度の特別定額給付金の影響により補助費等が大幅に減少したため、全体としては6,244,791千円の減となっている。

ウ 財政力指数

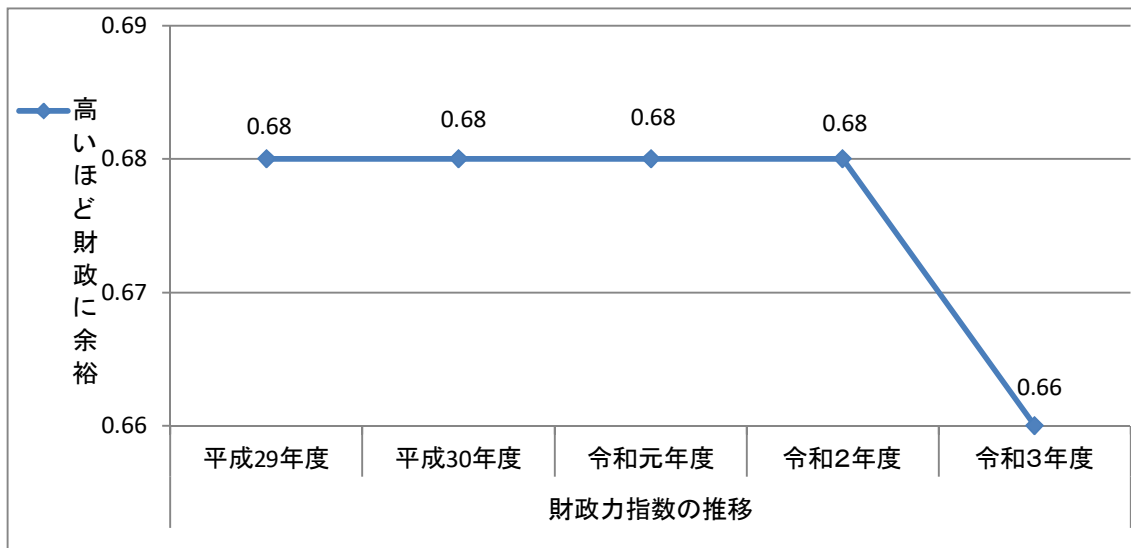
財政力指数は、財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で示され、この指数が高いほど財政に余裕があるとされている。

本年度の指数は0.66で、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減、需要面において人口の増加や、基準財政需要額に緊急経済対策などの経費が臨時的に加算され、令和3年度の単年度の指数に大きく影響した。

(表5) 財政力指数の推移 (単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	10,361,415	10,564,184	10,767,807	11,181,438	11,900,913
基準財政収入額	7,091,782	7,161,040	7,220,349	7,670,427	7,468,435
財政力指数 (3年間の平均)	0.68	0.68	0.68	0.68	0.66

(* 経営企画課資料による。)



エ 経常収支比率

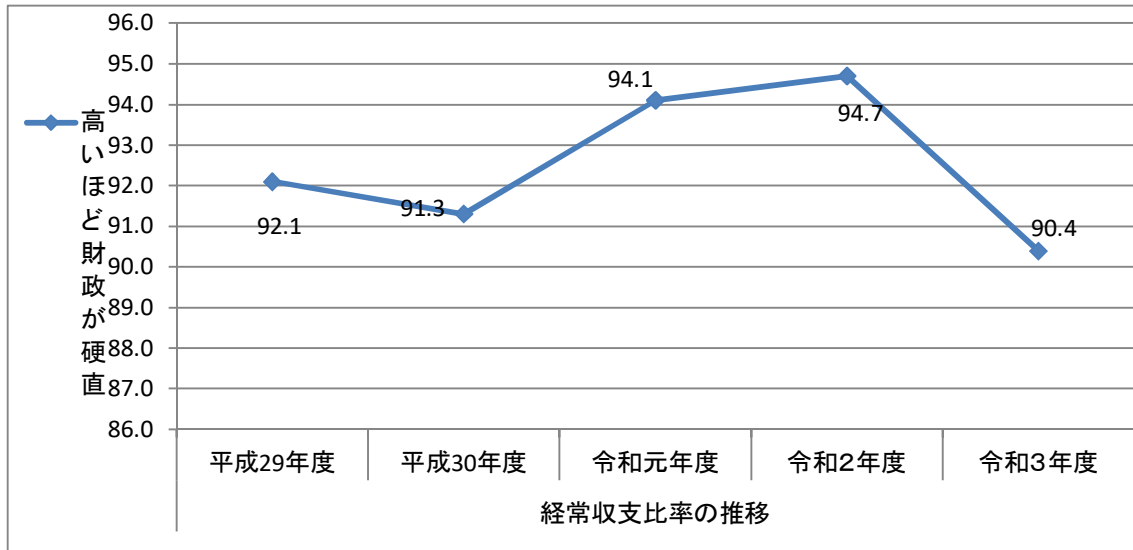
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、本年度の比率は90.4%である。前年度に比較して4.3ポイント改善している。普通交付税や地方消費税交付金等の増加、また、市税収入において新型コロナウイルス感染症の影響が少なかったことが主な要因である。

なお、この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。

(表6) 経常収支比率の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源	13,497,610	13,687,266	13,822,378	14,018,859	15,203,903
経常経費充当一般財源	12,429,144	12,492,670	13,001,933	13,270,404	13,746,048
経常収支比率	92.1	91.3	94.1	94.7	90.4

(* 経営企画課資料による。)



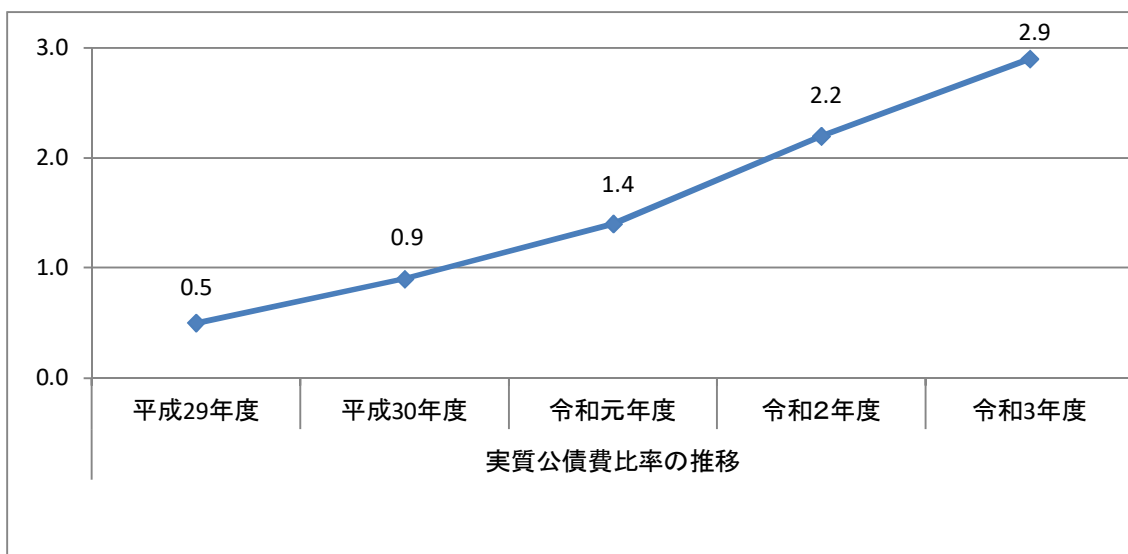
オ 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。本市においては、いずれの指標も財政健全化計画の策定が義務付けられる早期健全化基準の範囲内となっている。

(表7) 健全化判断比率 (単位:%)

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.78
② 連結実質赤字比率	—	17.78
③ 実質公債費比率	2.9	25.00
④ 将来負担比率	—	350.00

※表中「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。(※ 経営企画課資料による。)



カ 市債現在高

令和3年度末の市債残高は20,693,761千円(普通会計)で、前年度に比較して1,160,492千円(5.31%)減少している。

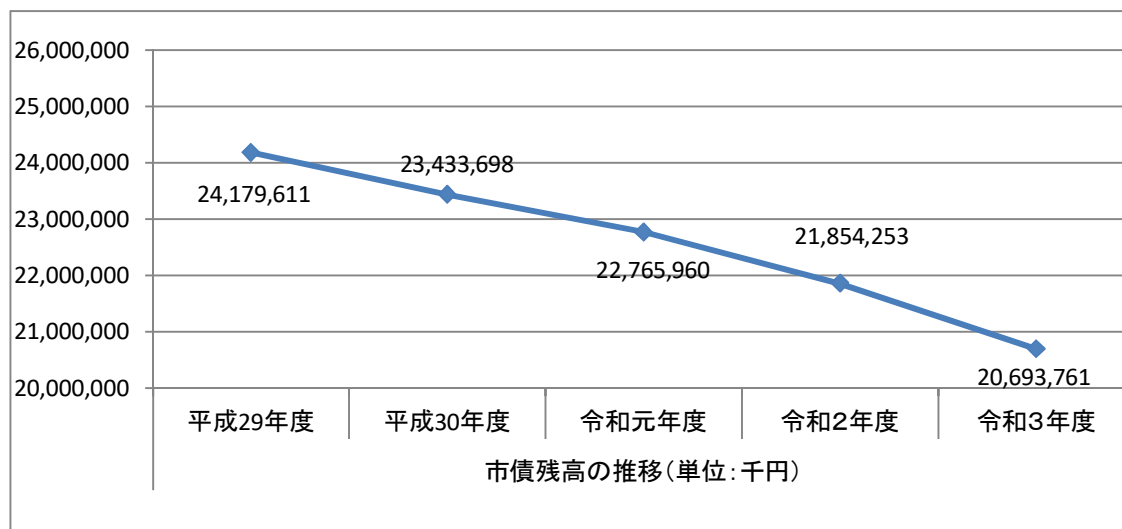
市債残高のうち、臨時財政対策債(元利償還金相当額についてその全額を地方交付税の基準財政需要額に算入し、後年度地方交付税で措置される市の借金)の残高(10,316,613千円)を除く市債の残高は10,377,148千円となっており、元金償還額として2,532,210千円を返済している。

最近5カ年間の市債残高の状況は、次表のとおりである。

(表8) 市債残高の推移(普通会計) (単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発行額	2,064,275	1,877,010	1,918,247	1,560,413	1,371,718
年度末現在高	24,179,611	23,433,698	22,765,960	21,854,253	20,693,761

(* 経営企画課資料による。)



2 一般会計

(1) 決算概要

本年度の予算現額は、歳入歳出当初予算額25,533,770,000円に6,570,170,000円を増額補正し、さらに前年度繰越額264,316,100円を加えた32,368,256,100円である。これに対する歳入総額は30,645,721,324円、歳出総額は28,166,763,110円で、差引残額(形式収支)は2,478,958,214円となっている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として345,425,600円(繰越明許費繰越額290,645,600円、事故繰越し繰越額54,780,000円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支)は2,133,532,614円の黒字決算となっている。また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は845,566,828円の黒字となっている。

なお、単年度収支に財政調整資金積立金29,756,517円及び市債繰上償還金(令和3年度は繰上償還なし)を加え、財政調整資金取崩額(令和3年度は取崩額なし)を減じた実質単年度収支は875,323,345円の黒字である。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	①	25,736,473,538	34,232,401,010	30,645,721,324
歳出総額	②	25,016,358,593	32,862,322,124	28,166,763,110
形式収支(①-②)	③	720,114,945	1,370,078,886	2,478,958,214
翌年度へ繰越すべき財源	④	140,184,763	82,113,100	345,425,600
実質収支(③-④)	⑤	579,930,182	1,287,965,786	2,133,532,614
単年度収支(⑤-前年度⑤)	⑥	△ 57,286,519	708,035,604	845,566,828
実質単年度収支	⑦	169,956,130	510,533,578	875,323,345
⑥+財政調整資金積立金+市債繰上償還金-財政調整資金取崩額				

(2) 決算規模

一般会計の決算の規模は次表のとおりである。

本年度の決算規模を前年度に比較すると、歳入は3,586,679,686円(10.48%)の減、歳出も同じく4,695,559,014円(14.29%)の減となっている。

(表10) 一般会計決算規模 (単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	32,368,256,100	35,789,646,763	△ 3,421,390,663	△ 9.56
歳入決算額	30,645,721,324	34,232,401,010	△ 3,586,679,686	△ 10.48
歳出決算額	28,166,763,110	32,862,322,124	△ 4,695,559,014	△ 14.29
歳入歳出差引額	2,478,958,214	1,370,078,886	1,108,879,328	80.94

(3) 歳入 ア 概要

本年度の歳入決算は次表のとおりである。調定額に対する収入率は98.81%で前年度に比較して0.03ポイントの減、収入未済額は63,051,750円(16.05%)の減となっている。

普通交付税や寄付金が大きく増加し、また前年度の決算剰余金が増加したことにより繰越金が増加した一方で、令和2年度の特別定額給付金事業が大きく影響し国庫支出金が減少している。

(表11) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	32,368,256,100	31,014,944,234	30,645,721,324	41,105,809	329,800,315	98.81
令和2年度	35,789,646,763	34,633,094,125	34,232,401,010	9,249,879	392,852,065	98.84
比較	増減額	△ 3,421,390,663	△ 3,618,149,891	△ 3,586,679,686	31,855,930	△ 63,051,750
	増減率	△ 9.56	△ 10.45	△ 10.48	344.39	△ 16.05

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表12) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,317,179,205	27.14	8,441,066,755	24.66	△ 123,887,550	△ 1.47
2 地 方 譲 与 税	163,866,000	0.53	160,613,000	0.47	3,253,000	2.03
3 利 子 割 交 付 金	5,078,000	0.02	6,388,000	0.02	△ 1,310,000	△ 20.51
4 配 当 割 交 付 金	51,273,000	0.17	32,051,000	0.09	19,222,000	59.97
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,886,000	0.20	41,733,000	0.12	18,153,000	43.50
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,422,000	0.23	29,046,000	0.09	41,376,000	142.45
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,556,346,000	5.08	1,417,469,000	4.14	138,877,000	9.80
8 ゴルフ場利用税交付金	5,299,830	0.02	4,262,648	0.01	1,037,182	24.33
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,900,000	0.06	19,721,000	0.06	179,000	0.91
10 地 方 特 例 交 付 金	176,804,000	0.58	80,036,000	0.23	96,768,000	120.91
11 地 方 交 付 税	4,776,060,000	15.58	3,852,754,000	11.26	923,306,000	23.96
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,913,000	0.05	16,810,000	0.05	△ 897,000	△ 5.34
13 分 担 金 及 び 負 担 金	262,902,567	0.86	230,789,399	0.67	32,113,168	13.91
14 使 用 料 及 び 手 数 料	310,535,472	1.01	303,523,405	0.89	7,012,067	2.31
15 国 庫 支 出 金	8,699,240,005	28.39	13,775,443,777	40.24	△ 5,076,203,772	△ 36.85
16 県 支 出 金	2,024,863,098	6.61	2,031,348,473	5.93	△ 6,485,375	△ 0.32
17 財 産 収 入	30,367,923	0.10	77,908,089	0.23	△ 47,540,166	△ 61.02
18 寄 附 金	903,078,178	2.95	430,902,150	1.26	472,176,028	109.58
19 繰 入 金	56,412,452	0.18	644,963,536	1.88	△ 588,551,084	△ 91.25
20 繰 越 金	1,370,078,886	4.47	720,114,945	2.10	649,963,941	90.26
21 諸 収 入	398,497,708	1.30	355,043,833	1.04	43,453,875	12.24
22 市 債	1,371,718,000	4.48	1,560,413,000	4.56	△ 188,695,000	△ 12.09
計	30,645,721,324	100.00	34,232,401,010	100.00	△ 3,586,679,686	△ 10.48

イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

1 款 市 税

(表13)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	7,811,098,000	8,416,837,000	△ 605,739,000	△ 7.20
調 定 額	8,599,747,709	8,758,542,347	△ 158,794,638	△ 1.81
収 入 済 額	8,317,179,205	8,441,066,755	△ 123,887,550	△ 1.47
不 納 欠 損 額	36,502,735	8,864,999	27,637,736	311.76
収 入 未 済 額	247,707,283	310,019,422	△ 62,312,139	△ 20.10

決算額は8,317,179,205円で、前年度に比較して123,887,550円(1.47%)の減となっている。調定額に対する収入率は96.71%で、前年度に比較して0.33ポイント上昇している。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(表14)

市税科目別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,114,058,895	49.47	4,180,674,272	49.52	△ 66,615,377	△ 1.59
1 個 人	3,708,586,676	44.59	3,787,843,963	44.87	△ 79,257,287	△ 2.09
2 法 人	405,472,219	4.88	392,830,309	4.65	12,641,910	3.22
固 定 資 産 税	3,122,046,191	37.53	3,219,267,467	38.14	△ 97,221,276	△ 3.02
1 固 定 資 産 税	3,121,793,191	37.53	3,219,020,167	38.14	△ 97,226,976	△ 3.02
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	253,000	0.00	247,300	0.00	5,700	2.30
軽 自 動 車 税	161,142,562	1.94	148,322,360	1.75	12,820,202	8.64
1 環 境 性 能 割	5,117,500	0.06	3,754,700	0.04	1,362,800	36.30
2 種 別 割	156,025,062	1.88	144,567,660	1.71	11,457,402	7.93
市 た ば こ 税	393,928,316	4.74	360,987,726	4.28	32,940,590	9.13
都 市 計 画 税	472,574,901	5.68	475,857,860	5.64	△ 3,282,959	△ 0.69
入 湯 税	5,011,240	0.06	4,644,470	0.06	366,770	7.90
歴 史 と 文 化 の 環 境 税	48,417,100	0.58	51,312,600	0.61	△ 2,895,500	△ 5.64
計	8,317,179,205	100.00	8,441,066,755	100.00	△ 123,887,550	△ 1.47

令和3年度の固定資産税は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置等により、前年度に比較して97,226,976円(3.02%)減少している。市たばこ税は、令和3年度の税率引き上げ及びたばこの売り上げ増により、前年度に比較して32,940,590円(9.13%)増加している。

現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(表15)

現年課税・滞納繰越別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	8,290,648,537	8,210,567,129	121,863	81,548,694	99.03
滞納繰越分	309,099,172	106,612,076	36,380,872	166,158,589	34.49
計	8,599,747,709	8,317,179,205	36,502,735	247,707,283	96.71

最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

(表16) 市税収入状況年度別比較表 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	すう勢比	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	8,133,827,000	8,527,206,758	8,206,298,095	100.66	100.00	11,624,224	311,264,046	96.24
30	8,114,627,000	8,581,261,261	8,272,587,499	100.81	100.81	13,795,366	296,472,531	96.40
元	8,292,359,000	8,684,686,563	8,389,001,204	101.41	102.23	13,075,214	283,636,387	96.60
2	8,416,837,000	8,758,542,347	8,441,066,755	100.62	102.86	8,864,999	310,019,422	96.38
3	7,811,098,000	8,599,747,709	8,317,179,205	98.53	101.35	36,502,735	247,707,283	96.71

※すう勢比は平成29年度を100とする。

本年度の市税収入の状況は表16のとおりである。収入未済額は247,707,283円で、前年度に比較して62,312,139円(20.10%)減少している。
本年度の税目別不納欠損処分の状況は表17のとおりである。

(表17) 税目別不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	346	6,545,145	97	1,234,089	340	3,679,365	783	11,458,599
法人市民税	2	74,100	0	0	6	19,379,918	8	19,454,018
固定資産税 都市計画税	164	3,219,133	1	8,000	104	1,587,515	269	4,814,648
軽自動車税	64	340,400	0	0	80	435,070	144	775,470
計	576	10,178,778	98	1,242,089	530	25,081,868	1,204	36,502,735

(※ 納税課資料による。)

2 款 地方譲与税

(表18) (単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	154,200,000	161,500,000	△ 7,300,000	△ 4.52
調定額	163,866,000	160,613,000	3,253,000	2.03
収入済額	163,866,000	160,613,000	3,253,000	2.03

決算額は163,866,000円で、前年度に比較して3,253,000円(2.03%)の増となっている。

<収入済額の内訳>

地方揮発油譲与税	40,693,000 円
自動車重量譲与税	116,349,000 円
森林環境譲与税	6,824,000 円

3 款 利子割交付金

(表19)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	△ 20.00
調 定 額	5,078,000	6,388,000	△ 1,310,000	△ 20.51
収 入 済 額	5,078,000	6,388,000	△ 1,310,000	△ 20.51

決算額は5,078,000円で、前年度に比較して1,310,000円(20.51%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(表20)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	32,000,000	36,000,000	△ 4,000,000	△ 11.11
調 定 額	51,273,000	32,051,000	19,222,000	59.97
収 入 済 額	51,273,000	32,051,000	19,222,000	59.97

決算額は51,273,000円で、前年度に比較して19,222,000円(59.97%)の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(表21)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	26,000,000	20,000,000	6,000,000	30.00
調 定 額	59,886,000	41,733,000	18,153,000	43.50
収 入 済 額	59,886,000	41,733,000	18,153,000	43.50

決算額は59,886,000円で、前年度に比較して18,153,000円(43.50%)の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(表22)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	22,000,000	18,000,000	4,000,000	22.22
調 定 額	70,422,000	29,046,000	41,376,000	142.45
収 入 済 額	70,422,000	29,046,000	41,376,000	142.45

決算額は70,422,000円で、前年度に比較して41,376,000円(142.45%)の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

(表23)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,340,000,000	1,417,469,000	△ 77,469,000	△ 5.47
調 定 額	1,556,346,000	1,417,469,000	138,877,000	9.80
収 入 済 額	1,556,346,000	1,417,469,000	138,877,000	9.80

決算額は1,556,346,000円で、前年度に比較して138,877,000円(9.80%)の増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(表24)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000	△ 22.22
調 定 額	5,299,830	4,262,648	1,037,182	24.33
収 入 済 額	5,299,830	4,262,648	1,037,182	24.33

決算額は5,299,830円で、前年度に比較して1,037,182円(24.33%)の増となっている。

9 款 環境性能割交付金

(表25)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	11,500,000	51,000,000	△ 39,500,000	△ 77.45
調 定 額	19,900,000	19,721,000	179,000	0.91
収 入 済 額	19,900,000	19,721,000	179,000	0.91

決算額は19,900,000円で、前年度に比較して179,000円(0.91%)の増となっている。

10 款 地方特例交付金

(表26)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	305,000,000	73,000,000	232,000,000	317.81
調 定 額	176,804,000	80,036,000	96,768,000	120.91
収 入 済 額	176,804,000	80,036,000	96,768,000	120.91

決算額は176,804,000円で、前年度に比較して96,768,000円(120.91%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金95,908,000円が交付されたことが主な要因である。

〈収入済額の内訳〉

減収補てん特例交付金	80,896,000 円
固定資産税減収補填特別交付金	90,394,000 円
都市計画税減収補填特別交付金	5,514,000 円

11 款 地方交付税

(表27)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,927,000,000	3,989,000,000	△ 62,000,000	△ 1.55
調 定 額	4,776,060,000	3,852,754,000	923,306,000	23.96
収 入 済 額	4,776,060,000	3,852,754,000	923,306,000	23.96

決算額は4,776,060,000円で、前年度に比較し普通交付税は926,616,000円(26.43%)の増、特別交付税は3,310,000円(0.95%)の減となっている。

最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。

なお、地方交付税とは別に臨時財政対策債(元利償還金相当額についてその全額を地方交付税の基準財政需要額に算入し、後年度地方交付税で措置される市の借金)805,840,000円を発行している。

(表28)

最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表

(単位:千円、%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 基 準 額	地 方 交 付 税 額			対 前 年 度 増 加 率	歳 入 に 占 め る 合
				普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計		
29	10,361,415	7,091,782	3,269,633	3,261,459	354,872	3,616,331	△ 0.16	15.02
30	10,564,184	7,161,040	3,403,144	3,403,144	396,427	3,799,571	5.07	15.52
元	10,767,807	7,220,349	3,547,458	3,539,015	341,409	3,880,424	2.13	15.08
2	11,181,438	7,670,427	3,511,011	3,505,299	347,455	3,852,754	△ 0.71	11.26
3	11,900,913	7,468,435	4,432,478	4,431,915	344,145	4,776,060	23.96	15.58

(* 経営企画課資料による。)

12 款 交通安全対策特別交付金

(表29)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	18,000,000	18,000,000	0	0.00
調 定 額	15,913,000	16,810,000	△ 897,000	△ 5.34
収 入 済 額	15,913,000	16,810,000	△ 897,000	△ 5.34

決算額は15,913,000円で、前年度に比較して897,000円(5.34%)の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(表30)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	506,646,000	534,942,000	△ 28,296,000	△ 5.29
調 定 額	285,235,418	255,845,474	29,389,944	11.49
収 入 済 額	262,902,567	230,789,399	32,113,168	13.91
不 納 欠 損 額	789,425	384,880	404,545	105.11
収 入 未 済 額	21,585,126	24,671,195	△ 3,086,069	△ 12.51

決算額は262,902,567円で、前年度に比較して32,113,168円(13.91%)の増となっている。これは、前年度に比較して保育所保育料が21,589,864円(11.60%)、埋蔵文化財発掘調査原因者負担金が6,545,088円(89.12%)増加したことが主な要因である。収入未済額の内訳は、保育所保育料21,549,306円及び保育所副食費負担金35,820円である。

〈収入済額の主なもの〉

下水道事業会計事務負担金	11,040,875 円
水道事業会計事務負担金	10,070,875 円
老人ホーム入所者負担金	2,804,465 円
保育所保育料	207,731,884 円
埋蔵文化財発掘調査原因者負担金	13,889,469 円

保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。
本年度の収入率は前年度に比較して、2.17ポイント上昇している。

(表31) 保育料収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					3年度	2年度
保 育 所	230,028,915	207,731,884	789,425	21,549,306	90.31	88.14

14 款 使用料及び手数料

(表32) (単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	335,762,000	334,857,000	905,000	0.27
調 定 額	318,706,967	311,193,085	7,513,882	2.41
収 入 済 額	310,535,472	303,523,405	7,012,067	2.31
収 入 未 済 額	8,171,495	7,669,680	501,815	6.54

決算額は310,535,472円で、前年度に比較して7,012,067円(2.31%)の増となっている。これは、前年度に比較して太宰府館使用料が1,305,900円(52.79%)、ごみ処分手数料が4,542,000円(2.15%)増加したことが主な要因である。

収入未済額の内訳は、市営住宅使用料8,030,420円、中学校使用料141,075円である。

また、ごみ処分の経費に充てられるごみ処分手数料の収入額は216,053,000円で、清掃費に占める割合は、18.42%となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[使用料]

下水道事業会計庁舎使用料	1,601,000 円
水道事業会計庁舎使用料	1,465,000 円
太宰府館使用料	3,779,750 円
道路橋梁占使用料	22,220,854 円
市営住宅使用料	6,126,300 円
中央公民館使用料	5,135,545 円

[手数料]

税務証明手数料	3,522,900 円
戸籍手数料	6,226,600 円
住民票手数料	10,440,000 円
印鑑証明手数料	6,864,300 円
ごみ処分手数料	216,053,000 円

15 款 国庫支出金

(表33)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	9,482,095,000	14,230,518,000	△ 4,748,423,000	△ 33.37
調 定 額	8,699,240,005	13,775,443,777	△ 5,076,203,772	△ 36.85
収 入 済 額	8,699,240,005	13,775,443,777	△ 5,076,203,772	△ 36.85

決算額は8,699,240,005円で、前年度に比較して5,076,203,772円(36.85%)の減となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、特別定額給付金給付事業費補助金が交付されたため増加していた。

<収入済額の主なもの> ※は新型コロナウイルス感染症に係るもの

[国庫負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	563,363,102 円
教育・保育給付費負担金(5/10)	700,448,782 円
保険基盤安定制度負担金	69,030,102 円
児童手当負担金	861,309,999 円
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	99,783,013 円
生活保護費負担金(3/4)	1,204,481,274 円
※新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金	464,122,923 円

[国庫補助金]

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	343,864,000 円
※住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金(10/10)	642,364,000 円
※子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(10/10)	128,350,000 円
※子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(10/10)	1,226,900,000 円
※新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金(10/10)	524,314,000 円
社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備5/10)	19,219,000 円
史跡公債償還元利補給金(8/10)	592,523,000 円

[委託金]

国民年金事務委託金	15,670,355 円
-----------	--------------

16 款 県支出金

(表34)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,253,046,000	2,294,256,000	△ 41,210,000	△ 1.80
調 定 額	2,024,863,098	2,031,348,473	△ 6,485,375	△ 0.32
収 入 済 額	2,024,863,098	2,031,348,473	△ 6,485,375	△ 0.32

決算額は2,024,863,098円で、前年度に比較して6,485,375円(0.32%)の減となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[県負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	281,681,550 円
教育・保育給付費負担金(2.5/10)	286,020,345 円
保険基盤安定制度負担金	236,853,433 円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	138,268,788 円
児童手当負担金	189,151,498 円
生活保護費負担金(1/4)	39,181,370 円

[県補助金]

重度障がい者医療費補助金(1/2)	56,982,000 円
子ども医療費補助金(1/2)	101,448,000 円
放課後児童健全育成事業補助金(1/3)	30,621,000 円
史跡公債償還元利補給金(1.5/10)	111,094,000 円

[委託金]

県民税徴収取扱委託金	111,312,567 円
衆議院議員総選挙等執行委託金	25,710,920 円
県知事選挙執行委託金	11,210,559 円

17 款 財産収入

(表35)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	28,911,000	85,011,000	△ 56,100,000	△ 65.99
調 定 額	30,367,923	77,908,089	△ 47,540,166	△ 61.02
収 入 済 額	30,367,923	77,908,089	△ 47,540,166	△ 61.02

決算額は30,367,923円で、前年度に比較して47,540,166円(61.02%)の減となっている。これは、財産売払収入の減少が主な要因である。

(表36)

(単位:円、%)

項	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	26,311,723	19,755,298	6,556,425	33.19
財産貸付収入	24,421,337	18,746,511	5,674,826	30.27
利子及び配当金	1,890,386	1,008,787	881,599	87.39
財産売払収入	4,056,200	58,152,791	△ 54,096,591	△ 93.02
計	30,367,923	77,908,089	△ 47,540,166	△ 61.02

〈収入済額の主なもの〉

職員駐車場貸付料	8,992,400 円
いきいき情報センター貸付料	4,267,076 円
市有地売払代金	4,056,200 円

18 款 寄附金

(表37)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	887,762,000	550,712,000	337,050,000	61.20
調 定 額	903,078,178	430,902,150	472,176,028	109.58
収 入 済 額	903,078,178	430,902,150	472,176,028	109.58
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

決算額は903,078,178円で、前年度に比較して472,176,028円(109.58%)の増となっている。これは、ふるさと太宰府応援寄附が902,179,200円と前年度に比較して472,407,255円(109.92%)増加したことが主な要因である。

なお、ふるさと太宰府応援寄附に係る経費として、ふるさと納税関連業務委託料495,908,755円が支出されている。

ふるさと太宰府応援寄附の収入済額から寄附に係る経費を除いた額を前年度と比較すると、233,584,168円(135.27%)の増となっている。

〈収入済額の主なもの〉

ふるさと太宰府応援寄附	902,179,200 円
まちづくり支援指定寄附	865,976 円
図書購入指定寄附	10,000 円

19 款 繰入金

(表38)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	908,612,000	707,866,000	200,746,000	28.36
調 定 額	56,412,452	644,963,536	△ 588,551,084	△ 91.25
収 入 済 額	56,412,452	644,963,536	△ 588,551,084	△ 91.25

決算額は56,412,452円で、前年度に比較して588,551,084円(91.25%)の減となっている。令和3年度は、地域福祉基金及び財政調整資金からの繰り入れを行っていない。

〈収入済額の主なもの〉

歴史と文化の環境整備事業基金繰入金

45,767,084 円

20 款 繰越金

(表39)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,370,079,100	711,532,763	658,546,337	92.55
調 定 額	1,370,078,886	720,114,945	649,963,941	90.26
収 入 済 額	1,370,078,886	720,114,945	649,963,941	90.26

決算額は1,370,078,886円で、前年度に比較して649,963,941円(90.26%)の増となっている。

〈収入済額の内訳〉

前年度繰越金(純繰越金)

1,287,965,786 円

前年度繰越金(明許繰越分)

72,907,600 円

前年度繰越金(事故繰越分)

9,205,500 円

21 款 諸収入

(表40)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	360,445,000	269,415,000	91,030,000	33.79
調 定 額	454,647,768	405,535,601	49,112,167	12.11
収 入 済 額	398,497,708	355,043,833	43,453,875	12.24
不 納 欠 損 額	3,813,649	0	3,813,649	皆増
収 入 未 済 額	52,336,411	50,491,768	1,844,643	3.65

決算額は398,497,708円で、前年度に比較して43,453,875円(12.24%)の増となっている。これは、中小企業融資資金預託金収入が前年度から50,000,000円増加したことが主な要因である。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金(過年度含む)51,098,934円である。

〈収入済額の主なもの〉

[延滞金・加算金及び過料]

延滞金

15,458,359 円

[貸付金元利収入]

中小企業融資資金預託金収入

150,000,000 円

[雑入]

派遣職員人件費	35,377,832 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	28,959,869 円
教育・保育給付費国庫負担金精算交付金	21,439,587 円
教育・保育給付費県費負担金精算交付金	7,561,714 円
生活保護返還金	15,762,840 円

22 款 市 債

(表41)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,580,600,000	1,860,231,000	720,369,000	38.72
調 定 額	1,371,718,000	1,560,413,000	△ 188,695,000	△ 12.09
収 入 済 額	1,371,718,000	1,560,413,000	△ 188,695,000	△ 12.09

決算額は1,371,718,000円で、前年度に比較して188,695,000円(12.09%)の減少となっている。教育債の減少は、中学校施設整備事業や史跡地公有化事業が減少したことが主な要因である。

市債の目別内訳は次のとおりである。

臨時財政対策債は、元利償還金相当額についてその全額を地方交付税の基準財政需要額に算入し、後年度地方交付税で措置される市の借金である。

(表42)

目別市債借入状況

(単位:円、%)

目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
総 務 債	0	8,600,000	△ 8,600,000	皆減
衛 生 債	20,100,000	18,900,000	1,200,000	6.35
農 林 水 産 業 債	9,100,000	45,400,000	△ 36,300,000	△ 79.96
土 木 債	126,300,000	167,000,000	△ 40,700,000	△ 24.37
消 防 債	46,600,000	7,200,000	39,400,000	547.22
教 育 債	358,900,000	517,900,000	△ 159,000,000	△ 30.70
臨時財政対策債	805,840,000	745,835,000	60,005,000	8.05
減収補てん債	0	49,578,000	△ 49,578,000	皆減
災 害 復 旧 債	4,878,000	0	4,878,000	皆増
計	1,371,718,000	1,560,413,000	△ 188,695,000	△ 12.09

(4) 歳 出

ア 概 要

本年度の一般会計は、予算現額32,368,256,100円に対して、歳出総額は28,166,763,110円で、前年度に比較して4,695,559,014円(14.29%)減少している。予算現額に対する執行率は87.02%で、2,897,041,390円の不用額を生じている。

翌年度繰越額1,304,451,600円の内訳は、繰越明許費1,249,671,600円及び事故繰越し54,780,000円である。

(表43) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		32,368,256,100	28,166,763,110	1,304,451,600	2,897,041,390	87.02
令和2年度		35,789,646,763	32,862,322,124	264,316,100	2,663,008,539	91.82
比 較	増減額	△ 3,421,390,663	△ 4,695,559,014	1,040,135,500	234,032,851	
	増減率	△ 9.56	△ 14.29	393.52	8.79	

イ 款別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表44) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	212,946,731	0.76	219,393,420	0.67	△ 6,446,689	△ 2.94
2 総 務 費	3,581,814,474	12.72	2,973,086,415	9.05	608,728,059	20.47
3 民 生 費	13,532,045,607	48.04	18,658,268,565	56.78	△ 5,126,222,958	△ 27.47
4 衛 生 費	2,577,584,789	9.15	1,787,150,375	5.44	790,434,414	44.23
5 労 働 費	21,860,000	0.08	21,910,000	0.07	△ 50,000	△ 0.23
6 農 林 水 産 業 費	123,082,723	0.44	151,426,602	0.46	△ 28,343,879	△ 18.72
7 商 工 費	474,694,416	1.69	790,406,184	2.41	△ 315,711,768	△ 39.94
8 土 木 費	1,361,647,666	4.83	1,455,809,325	4.43	△ 94,161,659	△ 6.47
9 消 防 費	862,074,651	3.06	874,060,816	2.66	△ 11,986,165	△ 1.37
10 教 育 費	2,779,828,867	9.87	3,288,758,161	10.01	△ 508,929,294	△ 15.47
11 災 害 復 旧 費	34,931,248	0.12	78,046,100	0.24	△ 43,114,852	△ 55.24
12 公 債 費	2,604,251,938	9.25	2,564,006,161	7.80	40,245,777	1.57
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	28,166,763,110	100.00	32,862,322,124	100.00	△ 4,695,559,014	△ 14.29

ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。また、款別節別状況は別表1、年度別節別状況は別表2のとおりである。

1 款 議 会 費

(表45)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	231,623,000	232,210,000	△ 587,000	△ 0.25
支 出 済 額	212,946,731	219,393,420	△ 6,446,689	△ 2.94
不 用 額	18,676,269	12,816,580	5,859,689	45.72
執 行 率	91.94	94.48		

支出済額は212,946,731円で、市議会議員の改選があったため、前年度に比較して6,446,689円(2.94%)の減となっている。

〈支出済額の主なもの〉

議員報酬	95,862,245 円
議員期末手当	32,843,400 円
議員共済組合負担金	32,167,440 円
会議録作成委託料	4,656,498 円
政務活動費交付金	1,630,060 円

2 款 総 務 費

(表46)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,967,418,000	3,421,126,500	546,291,500	15.97
支 出 済 額	3,581,814,474	2,973,086,415	608,728,059	20.47
翌 年 度 繰 越 額	76,487,000	30,445,000	46,042,000	151.23
不 用 額	309,116,526	417,595,085	△ 108,478,559	△ 25.98
執 行 率	90.28	86.90		

支出済額は3,581,814,474円で、前年度に比較して608,728,059円(20.47%)の増となっている。これは、前年度に比べて総務管理費で公共施設整備基金積立金が327,096,837円、企画費でふるさと納税関連業務委託料が238,823,087円増加したことが主な要因である。なお、翌年度繰越額は76,487,000円となっており、主なものは、いきいき情報センター1階内部他改修の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表47)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
総 務 管 理 費	1,830,666,247	1,543,232,019	287,434,228	18.63
企 画 費	1,148,840,398	894,444,990	254,395,408	28.44
徴 税 費	273,491,820	306,848,909	△ 33,357,089	△ 10.87
戸籍住民基本台帳費	224,484,874	158,606,160	65,878,714	41.54
選 挙 費	72,996,724	11,747,484	61,249,240	521.38
統 計 調 査 費	1,560,693	29,000,599	△ 27,439,906	△ 94.62
監 査 委 員 費	29,773,718	29,206,254	567,464	1.94

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[総務管理費]

公共施設整備基金積立金	506,814,739 円
庁舎設備管理委託料	105,986,562 円
財政調整資金積立金	29,756,517 円
退職手当組合負担金	222,858,528 円

[企画費]

基幹業務系システム委託料	87,956,550 円
ふるさと納税関連業務委託料	495,908,755 円
歴史と文化の環境整備事業基金積立金	48,419,536 円
男女共同参画推進センター指定管理料	17,966,087 円
コミュニティバス運行補助金	146,514,141 円
地域運営支援助成金	61,728,400 円

[徴税費]

○賦課事務費	55,196,839 円
--------	--------------

[戸籍住民基本台帳費]

○住民基本台帳事務費	120,741,991 円
------------	---------------

[選挙費]

○市長及び市議会議員一般選挙費	34,684,965 円
○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	25,808,920 円
○県知事選挙費	11,210,559 円

[統計調査費]

○経済センサス活動調査費	1,525,493 円
--------------	-------------

[監査委員費]

○監査事務費	2,001,441 円
--------	-------------

3 款 民 生 費

(表48)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	14,770,553,000	19,753,308,000	△ 4,982,755,000	△ 25.22
支 出 済 額	13,532,045,607	18,658,268,565	△ 5,126,222,958	△ 27.47
翌年度繰越額	10,021,000	2,004,000	8,017,000	400.05
不 用 額	1,228,486,393	1,093,035,435	135,450,958	12.39
執 行 率	91.62	94.46		

支出済額は13,532,045,607円で、前年度に比較して5,126,222,958円(27.47%)の減となっている。社会福祉費の減少は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のために特別定額給付金7,179,600,000円が前年度に支給されたことが主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表49)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	6,250,035,899	12,354,775,226	△ 6,104,739,327	△ 49.41
児 童 福 祉 費	5,630,182,389	4,645,353,750	984,828,639	21.20
生 活 保 護 費	1,651,687,319	1,657,989,589	△ 6,302,270	△ 0.38
災 害 救 助 費	140,000	150,000	△ 10,000	△ 6.67

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[社会福祉費]

社会福祉協議会運営費補助金	82,103,000 円
国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	407,844,714 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	225,768,654 円
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	660,679,368 円
敬老会費	22,707,500 円
介護保険事業特別会計保険事業勘定繰出金	803,732,769 円
○障がい者自立支援給付事業費	1,268,409,192 円
障がい児通所支援給付費	541,428,210 円
重度障がい者医療費	121,827,495 円
ひとり親家庭等医療費	33,542,233 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	808,922,000 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	38,648,492 円
後期高齢者医療特別会計基盤安定制度繰出金	184,358,384 円
南隣保館・南児童館業務委託料	46,909,000 円

[児童福祉費]

児童手当	1,238,490,000 円
児童扶養手当	296,507,260 円
○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	114,094,802 円
○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	1,206,037,532 円
保育業務委託料(南保育所)	125,143,810 円
○教育・保育施設費(私立保育所保育費用委託料等)	1,946,829,614 円
学童保育所指定管理料	85,247,110 円
子ども医療費	199,522,927 円

[生活保護費]

○生活保護費(扶助費)	1,509,621,035 円
-------------	-----------------

4 款 衛 生 費

(表50)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,142,958,000	1,945,843,796	1,197,114,204	61.52
支 出 済 額	2,577,584,789	1,787,150,375	790,434,414	44.23
翌 年 度 繰 越 額	35,511,000	3,630,000	31,881,000	878.26
不 用 額	529,862,211	155,063,421	374,798,790	241.71
執 行 率	82.01	91.84		

支出済額は2,577,584,789円で、前年度に比較して790,434,414円(44.23%)の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費が前年度に比べて760,379,866円増加したことが主な要因である。

各項目の支出状況は次表のとおりである。

(表51) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
保健衛生費	1,358,718,872	555,392,986	803,325,886	144.64
清掃費	1,172,796,917	1,157,356,264	15,440,653	1.33
上水道費	46,069,000	74,401,125	△ 28,332,125	△ 38.08

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[保健衛生費]

○成人健康診査費	39,606,789 円
予防接種個別接種委託料	213,661,829 円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費	788,418,601 円
妊婦健康診査委託料	46,519,650 円
筑慈苑施設組合負担金	22,558,481 円

[清掃費]

塵芥収集運搬委託料	489,274,720 円
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	270,396,000 円
大野城太宰府環境施設組合負担金	99,665,000 円
○美化センター管理運営費	102,471,032 円
古紙等資源再利用事業奨励金	11,260,616 円

[上水道費]

水道事業出資金	1,300,000 円
福岡地区水道企業団出資金	42,189,000 円

5 款 労働費

(表52) (単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	21,860,000	21,910,000	△ 50,000	△ 0.23
支出済額	21,860,000	21,910,000	△ 50,000	△ 0.23
不用額	0	0	0	-
執行率	100.00	100.00		

支出済額は21,860,000円で、前年度に比較して50,000円(0.23%)の減となっている。

〈支出済額の主なもの〉

シルバー人材センター補助金	11,700,000 円
九州労働金庫預託金	10,000,000 円

6 款 農林水産業費

(表53)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	198,083,000	164,170,000	33,913,000	20.66
支 出 済 額	123,082,723	151,426,602	△ 28,343,879	△ 18.72
翌 年 度 繰 越 額	68,970,000	0	68,970,000	皆増
不 用 額	6,030,277	12,743,398	△ 6,713,121	△ 52.68
執 行 率	62.14	92.24		

支出済額は123,082,723円で、前年度に比較して28,343,879円(18.72%)の減となっている。これは、林業費の緑地購入費が減少したことが主な要因である。なお、翌年度繰越額は68,970,000円となっており、主なものは、ため池改修の工事設計監理等委託料である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表54)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
農 業 費	60,823,175	72,692,088	△ 11,868,913	△ 16.33
林 業 費	62,259,548	78,734,514	△ 16,474,966	△ 20.92

〈支出済額の主なもの〉

[農業費]

農業委員(報酬) 3,834,000 円

工事設計監理等委託料 3,826,900 円

臨時工事 14,043,150 円

[林業費]

営繕工事 10,555,000 円

臨時工事 20,669,000 円

7 款 商 工 費

(表55)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	613,925,000	861,984,259	△ 248,059,259	△ 28.78
支 出 済 額	474,694,416	790,406,184	△ 315,711,768	△ 39.94
翌 年 度 繰 越 額	23,300,000	1,064,000	22,236,000	2,089.85
不 用 額	115,930,584	70,514,075	45,416,509	64.41
執 行 率	77.32	91.70		

支出済額は474,694,416円で、前年度に比較して315,711,768円(39.94%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により営業自粛等を行った事業主等に対し、緊急経済対策のために、がんばろう令和支援金(持続化支援)365,948,000円を前年度に交付したことが主な要因である。

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[商工振興費]

商工会補助金	14,615,000 円
中小企業等一時支援金	30,015,000 円
プレミアム付商品券事業補助金	59,914,285 円
感染防止認証店助成金	11,700,000 円
中小企業融資資金預託金	150,000,000 円

[観光費]

○観光宣伝費	10,122,074 円
太宰府観光協会補助金	2,070,000 円
観光地活性化補助金	27,507,258 円
観光案内所委託料	14,365,000 円
○太宰府館管理運営費	39,095,439 円

8 款 土 木 費

(表56)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,506,462,000	1,584,353,808	△ 77,891,808	△ 4.92
支 出 済 額	1,361,647,666	1,455,809,325	△ 94,161,659	△ 6.47
翌年度繰越額	42,304,000	40,176,000	2,128,000	5.30
不 用 額	102,510,334	88,368,483	14,141,851	16.00
執 行 率	90.39	91.89		

支出済額は1,361,647,666円で、前年度に比較して94,161,659円(6.47%)の減となっている。これは、道路橋梁費42,170,325円、都市計画費57,885,228円の減少が主な要因である。

特に道路橋梁費の減少は、道路橋梁新設改良事業費において道路改良事業に伴う建物移転等補償金が前年度に支出されたことが主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表57)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
土 木 管 理 費	173,395,895	169,097,127	4,298,768	2.54
道 路 橋 梁 費	476,559,524	518,729,849	△ 42,170,325	△ 8.13
河 川 費	5,432,300	458,900	4,973,400	1,083.77
都 市 計 画 費	704,294,953	762,180,181	△ 57,885,228	△ 7.59
住 宅 費	1,964,994	5,343,268	△ 3,378,274	△ 63.22

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[土木管理費]	
街路樹剪定及び消毒等委託料	18,869,400 円
[道路橋梁費]	
○道路橋梁維持補修費	64,540,058 円
○道路橋梁新設改良事業費	142,503,900 円
○生活道路改良費	179,792,213 円
○交通安全施設整備費	73,472,134 円
[都市計画費]	
○歴史的風致維持向上計画推進費	18,253,100 円
○公園整備費	128,175,671 円
下水道事業会計負担金	95,708,000 円
下水道事業会計補助金	359,279,000 円
○地域狭あい道路拡幅事業費	16,779,782 円
[住宅費]	
○市営住宅維持管理費	1,964,994 円

9 款 消 防 費

(表58)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	890,271,000	884,528,000	5,743,000	0.65
支 出 済 額	862,074,651	874,060,816	△ 11,986,165	△ 1.37
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	28,196,349	10,467,184	17,729,165	169.38
執 行 率	96.83	98.82		

支出済額は862,074,651円で、前年度に比較して11,986,165円(1.37%)の減となっている。これは、消防組合負担金が前年度に比べて46,014,000円減少したことが主な要因である。

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

消防組合負担金	744,731,000 円
○消防団関係費	26,187,318 円
○消防施設等整備費	24,294,729 円
○災害対策関係費	66,861,604 円

10 款 教育費

(表59)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,266,859,100	4,185,956,200	80,902,900	1.93
支 出 済 額	2,779,828,867	3,288,758,161	△ 508,929,294	△ 15.47
翌 年 度 繰 越 額	980,818,000	172,811,100	808,006,900	467.57
不 用 額	506,212,233	724,386,939	△ 218,174,706	△ 30.12
執 行 率	65.15	78.57		

支出済額は2,779,828,867円で、前年度に比較して508,929,294円(15.47%)の減となっている。教育総務費の減少は、学校教育運営費において、小中学校の学習支援のため、児童生徒1人1台のタブレットパソコン購入費が前年度に支出されたことが主な要因である。また、中学校費の減少は、中学校施設整備費において、校舎等改造工事費が減少したことが主な要因である。翌年度繰越額は980,818,000円となっており、主なものは小学校施設整備事業の工事請負費等である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表60)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
教 育 総 務 費	556,049,465	969,626,627	△ 413,577,162	△ 42.65
小 学 校 費	720,841,602	586,409,548	134,432,054	22.92
中 学 校 費	244,355,449	448,342,184	△ 203,986,735	△ 45.50
社 会 教 育 費	1,046,731,304	1,096,537,540	△ 49,806,236	△ 4.54
保 健 体 育 費	211,851,047	187,842,262	24,008,785	12.78

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[教育総務費]

○学校教育運営費	260,755,000 円
うち各科教材備品外	12,837,000 円
○不登校対策費	45,014,046 円

[小学校費]

○小学校管理運営費	340,160,083 円
○小学校施設整備費	290,996,055 円
○要・準要保護児童関係費(小学校就学援助)	65,129,321 円

[中学校費]

○中学校管理運営費	142,446,169 円
○中学校施設整備費	63,785,880 円
○要・準要保護生徒関係費(中学校就学援助)	38,123,400 円

[社会教育費]

○いきいき情報センター管理運営費	76,023,688 円
○図書館管理運営費	83,367,715 円
○中央公民館管理運営費	74,858,224 円
○史跡地公有化事業費	255,107,746 円
文化ふれあい館指定管理料	50,035,000 円
○文化財調査費	37,887,545 円

[保健体育費]

史跡水辺公園・総合体育館指定管理料	140,077,000 円
-------------------	---------------

11 款 災害復旧費

(表61)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	106,843,000	93,153,200	13,689,800	14.70
支 出 済 額	34,931,248	78,046,100	△ 43,114,852	△ 55.24
翌 年 度 繰 越 額	67,040,600	14,186,000	52,854,600	372.58
不 用 額	4,871,152	921,100	3,950,052	428.84
執 行 率	32.69	83.78		

近年、豪雨災害等のリスクが高まっており、毎年災害被害に応じた対応を行っている。災害復旧費の支出済額が前年度に比較して減少しているが、これは文教施設災害復旧費を翌年度へ繰り越したためである。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表62)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
文教施設災害復旧費	6,827,348	0	6,827,348	皆増
農林水産業施設 災害復旧費	12,702,800	451,000	12,251,800	2,716.59
公共土木施設 災害復旧費	3,245,000	0	3,245,000	皆増
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0	0	-
その他施設等 災害復旧費	12,156,100	77,595,100	△ 65,439,000	△ 84.33

12 款 公 債 費

(表63)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,629,573,000	2,631,513,000	△ 1,940,000	△ 0.07
支 出 済 額	2,604,251,938	2,564,006,161	40,245,777	1.57
不 用 額	25,321,062	67,506,839	△ 42,185,777	△ 62.49
執 行 率	99.04	97.43		

支出済額は2,604,251,938円で、前年度に比較して40,245,777円(1.57%)の増となっている。

支出済額の内訳は、公債償還元金2,532,210,023円、公債償還利子72,041,915円となっている。

14 款 予 備 費

(表64)

(単位:円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補 正 予 算 額	16,776,000	70,000,000	△ 53,224,000	△ 76.03
充 用 額	24,948,000	90,410,000	△ 65,462,000	△ 72.41
不 用 額	21,828,000	9,590,000	12,238,000	127.61
充 用 率	53.34	90.41		

予備費からの充用額は24,948,000円で、前年度に比較して65,462,000円(72.41%)の減となっている。充当先の主なものは、社会教育費の人道支援金、総務管理費の人事交流人件費負担金等である。

〈充用先の主なもの〉

人道支援金	5,627,000 円
人事交流人件費負担金	4,862,000 円

一般會計歲出款別節別集計表

別表 1

(單位:円、%)

節別	款別	議 会 費	總 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比
1.	報 酬	95,862,245	29,003,591	19,914,286	2,928,233	0	4,249,000	3,158,049	2,571,560	7,940,740	123,743,317	456,822	0	289,827,843	1.03
2.	給 料	22,447,500	481,880,462	387,513,578	132,778,214	0	11,979,000	41,459,280	103,685,014	0	304,188,759	0	0	1,485,931,807	5.28
3.	職 員 手 当 等	45,577,676	630,372,452	231,286,240	109,434,153	0	10,434,582	24,756,774	65,408,673	397,000	184,184,889	0	0	1,301,852,439	4.62
4.	共 濟 費	39,057,897	239,896,311	101,778,980	37,000,163	0	4,360,702	9,826,520	31,988,103	0	71,443,146	0	0	535,351,822	1.90
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	57,942	0	0	0	57,942	0.00
	賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7.	報 償 費	0	1,611,810	10,047,627	225,160,429	0	3,000	44,470	2,586,400	4,165,000	23,799,221	0	0	267,417,957	0.95
8.	旅 費	1,484,280	6,817,315	1,460,898	46,149	0	313,860	319,230	69,000	5,238,200	1,686,684	15,826	0	17,451,442	0.06
9.	交 際 費	8,300	80,240	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	93,540	0.00
10.	需 用 費	436,546	96,606,353	41,001,019	91,749,891	0	7,433,395	8,544,962	63,530,066	9,782,147	245,662,128	37,400	0	564,783,907	2.01
11.	役 務 費	56,740	69,032,736	19,336,829	23,716,989	0	559,370	6,954,154	1,354,430	2,402,083	41,619,517	0	0	165,032,848	0.59
12.	委 託 料	4,709,848	907,847,688	1,683,598,596	1,328,118,101	0	21,670,550	49,338,721	206,967,895	8,867,100	730,770,053	5,753,000	0	4,947,641,552	17.57
13.	使用料及び賃借料	1,197,939	168,379,386	1,188,740	110,669,324	0	37,730	1,409,307	379,670	5,171,051	208,317,323	262,900	0	497,013,370	1.76
14.	工 事 請 負 費	0	15,452,140	8,003,963	24,016,300	0	52,223,650	5,987,300	390,075,990	61,011,489	315,994,182	28,405,300	0	901,170,314	3.20
15.	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	490,088	0	0	490,088	0.00
16.	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	2,286,687	0	218,213,000	0	0	220,499,687	0.78
17.	備 品 購 入 費	0	14,776,795	2,272,270	1,852,510	0	0	377,300	0	2,014,760	60,612,351	0	0	81,905,986	0.29
18.	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,087,760	308,376,785	3,096,934,340	441,108,005	11,860,000	2,993,650	172,279,629	489,543,178	754,642,539	102,812,820	0	0	5,382,638,706	19.11
19.	扶 助 費	0	0	5,818,897,136	4,542,077	0	0	0	0	0	108,785,506	0	0	5,932,224,719	21.06
20.	貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	0	150,000,000	0	0	0	0	0	160,000,000	0.57
21.	補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0	1,171,400	0	31,792,118	0	0	32,963,518	0.12
22.	償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	0	23,691,755	115,025,283	946,231	0	0	232,120	0	0	37,865	0	2,604,251,938	2,744,185,192	9.74
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	43,489,000	0	0	0	0	0	0	0	0	43,489,000	0.15
24.	積 立 金	0	587,796,155	250,000,000	420	0	6,824,234	0	0	0	0	0	0	844,620,809	3.00
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,626,200	0	0	5,626,200	0.02
26.	公 課 費	20,000	192,500	14,800	28,600	0	0	6,600	29,600	384,600	44,700	0	0	721,400	0.00
27.	繰 出 金	0	0	1,743,771,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,743,771,022	6.19
	合 計	212,946,731	3,581,814,474	13,532,045,607	2,577,584,789	21,860,000	123,082,723	474,694,416	1,361,647,666	862,074,651	2,779,828,867	34,931,248	2,604,251,938	28,166,763,110	100.00
	構 成 比	0.76	12.72	48.04	9.15	0.08	0.44	1.69	4.83	3.06	9.87	0.12	9.25	100.00	

一般会計歳出節別年度比較表

別表 2

(単位:円、%)

節別	年度	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		すう勢比 (29年度=100)			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 報	酬	163,070,947	0.70	168,522,714	0.72	166,081,210	0.66	312,156,994	0.95	289,827,843	1.03	103.3	101.8	191.4	177.7
2. 給	料	1,208,212,607	5.15	1,223,027,526	5.20	1,245,111,271	4.98	1,444,761,346	4.40	1,485,931,807	5.28	101.2	103.1	119.6	123.0
3. 職 員 手 当 等		1,095,548,157	4.67	1,099,205,792	4.67	1,115,736,762	4.46	1,240,022,529	3.77	1,301,852,439	4.62	100.3	101.8	113.2	118.8
4. 共 濟 費		491,076,229	2.09	500,257,945	2.13	508,745,060	2.03	511,742,091	1.56	535,351,822	1.90	101.9	103.6	104.2	109.0
5. 災 害 補 償 費		217,038	0.00	1,229,323	0.01	565,882	0.00	0	0.00	57,942	0.00	566.4	260.7	皆減	26.7
	賃 金	285,306,726	1.22	296,265,984	1.26	318,143,331	1.27	0	0.00	0	0.00	103.8	111.5	皆減	皆減
7. 報 償 費		61,743,644	0.26	66,985,670	0.28	54,493,904	0.22	39,872,936	0.12	267,417,957	0.95	108.5	88.3	64.6	433.1
8. 旅 費		33,990,601	0.14	24,604,753	0.10	25,509,329	0.10	15,836,368	0.05	17,451,442	0.06	72.4	75.0	46.6	51.3
9. 交 際 費		408,819	0.00	513,467	0.00	458,133	0.00	65,020	0.00	93,540	0.00	125.6	112.1	15.9	22.9
10. 需 用 費		536,784,310	2.29	531,312,726	2.26	509,175,000	2.04	590,670,390	1.80	564,783,907	2.01	99.0	94.9	110.0	105.2
11. 役 務 費		127,148,473	0.54	111,825,517	0.48	121,087,359	0.48	148,413,438	0.45	165,032,848	0.59	87.9	95.2	116.7	129.8
12. 委 託 料		3,552,132,472	15.14	3,678,770,616	15.63	3,975,865,986	15.89	4,149,785,642	12.63	4,947,641,552	17.57	103.6	111.9	116.8	139.3
13. 使用料及び賃借料		223,954,106	0.95	223,253,309	0.95	269,455,721	1.08	366,974,572	1.12	497,013,370	1.76	99.7	120.3	163.9	221.9
14. 工 事 請 負 費		1,659,241,874	7.07	1,030,058,208	4.38	1,645,104,131	6.58	943,408,290	2.87	901,170,314	3.20	62.1	99.1	56.9	54.3
15. 原 材 料 費		345,375	0.00	668,873	0.00	264,220	0.00	406,490	0.00	490,088	0.00	193.7	76.5	117.7	141.9
16. 公 有 財 産 購 入 費		511,036,275	2.18	333,383,235	1.42	318,117,690	1.27	400,945,019	1.22	220,499,687	0.78	65.2	62.2	78.5	43.1
17. 備 品 購 入 費		71,459,793	0.30	81,078,607	0.34	68,561,188	0.27	404,310,859	1.23	81,905,986	0.29	113.5	95.9	565.8	114.6
18. 負担金、補助及び交付金		3,548,695,643	15.13	3,353,497,544	14.25	3,795,128,071	15.17	11,583,638,041	35.25	5,382,638,706	19.11	94.5	106.9	326.4	151.7
19. 扶 助 費		4,880,388,374	20.81	5,087,573,478	21.61	5,547,762,112	22.18	5,689,240,667	17.31	5,932,224,719	21.06	104.2	113.7	116.6	121.6
20. 貸 付 金		60,000,000	0.26	60,000,000	0.25	60,000,000	0.24	110,000,000	0.33	160,000,000	0.57	100.0	100.0	183.3	266.7
21. 補償、補填及び賠償金		69,828,400	0.30	240,339,050	1.02	264,739,702	1.06	159,713,269	0.49	32,963,518	0.12	344.2	379.1	228.7	47.2
22. 償還金、利子及び割引料		2,652,525,350	11.31	2,892,593,308	12.29	2,764,581,254	11.05	2,676,192,320	8.14	2,744,185,192	9.74	109.1	104.2	100.9	103.5
23. 投資及び出資金		29,829,000	0.13	43,878,000	0.19	48,983,000	0.20	46,900,000	0.14	43,489,000	0.15	147.1	164.2	157.2	145.8
24. 積 立 金		694,905,004	2.96	676,089,252	2.87	540,868,536	2.16	323,838,172	0.99	844,620,809	3.00	97.3	77.8	46.6	121.5
25. 寄 附 金		2,500,000	0.01	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5,626,200	0.02	皆減	皆減	皆減	225.0
26. 公 課 費		723,000	0.00	695,000	0.00	714,800	0.00	751,700	0.00	721,400	0.00	96.1	98.9	104.0	99.8
27. 繰 出 金		1,494,224,655	6.37	1,815,520,484	7.71	1,651,104,941	6.60	1,702,675,971	5.18	1,743,771,022	6.19	121.5	110.5	114.0	116.7
合 計		23,455,296,872	100.00	23,541,150,381	100.00	25,016,358,593	100.00	32,862,322,124	100.00	28,166,763,110	100.00	100.4	106.7	140.1	120.1

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額7,153,815,921円、歳出総額7,032,897,542円で、歳入歳出差引額は120,918,379円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

前年度実質収支を差し引いた単年度収支は33,861,679円の黒字となっている。

なお、前年度の精算金を翌年度に支払うこととなるが、その原資は国民健康保険事業特別会計財政調整基金で対応することとなる。

(表1) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額		7,149,295,532	6,846,724,993	7,153,815,921
歳出総額		6,919,995,564	6,759,668,293	7,032,897,542
形式収支		229,299,968	87,056,700	120,918,379
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		229,299,968	87,056,700	120,918,379
単年度収支		121,277,327	△ 142,243,268	33,861,679
国民健康保険事業特別会計財政調整基金		63,430,949	211,733,656	217,537,656

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入総額は、前年度に比較して307,090,928円(4.49%)増加している。調定額に対する収入率は95.05%で、前年度に比較して0.38ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は633,613,368円で、そのうち国保財政基盤の安定のための保険基盤安定制度繰入金は407,844,714円となっている。

(表2) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	7,333,358,000	7,526,189,439	7,153,815,921	25,555,179	349,693,299	95.05
令和2年度	7,438,817,000	7,232,286,555	6,846,724,993	19,008,632	372,298,030	94.67
比較	増減額	△ 105,459,000	293,902,884	307,090,928	6,546,547	△ 22,604,731
	増減率	△ 1.42	4.06	4.49	34.44	△ 6.07

歳入総額は、前年度に比較して307,090,928円(4.49%)増加している。これは主に、前年度と比較して普通交付金の増加に伴う県支出金481,516,000円(10.68%)の増及び一般被保険者延滞金や一般被保険者第三者納付金による諸収入6,877,366円(31.23%)の増によるものである。

今後も、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や被用者保険の適用拡大などによる国民健康保険被保険者の減少に伴い、歳入の根幹をなす国民健康保険税は減少傾向にある。

(表3) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,410,931,312	19.72	1,440,709,993	21.04	△ 29,778,681	△ 2.07
県 支 出 金	4,989,790,000	69.75	4,508,274,000	65.85	481,516,000	10.68
財 産 収 入	3,353	0.00	1,868	0.00	1,485	79.50
繰 入 金	633,613,368	8.86	635,452,342	9.28	△ 1,838,974	△ 0.29
繰 越 金	87,056,700	1.22	229,299,968	3.35	△ 142,243,268	△ 62.03
諸 収 入	28,896,188	0.40	22,018,822	0.32	6,877,366	31.23
国 庫 支 出 金	3,525,000	0.05	10,968,000	0.16	△ 7,443,000	△ 67.86
計	7,153,815,921	100.00	6,846,724,993	100.00	307,090,928	4.49

保険税の収入総額は1,410,931,312円で、前年度に比較して29,778,681円(2.07%)の減となっている。

収入率は、現年課税分は93.86%で0.45ポイント上昇、滞納繰越分は22.45%で3.03ポイント低下、合計の収入率は79.12%で0.23ポイント上昇している。また、収入未済額は349,693,299円である。

(表4) 保険税現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,415,217,400	1,328,281,754	63,900	89,539,606	93.86
滞納繰越分	368,087,430	82,649,558	25,491,279	260,153,693	22.45
計	1,783,304,830	1,410,931,312	25,555,179	349,693,299	79.12

(表5) 過去5カ年間の保険税収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	1,883,201,052	1,466,167,566	14,587,064	404,890,152	77.86
平成30年度	1,898,785,552	1,475,906,835	19,445,606	406,165,411	77.73
令和元年度	1,878,096,311	1,462,944,133	21,485,123	396,359,755	77.90
令和2年度	1,826,271,555	1,440,709,993	19,008,632	372,298,030	78.89
令和3年度	1,783,304,830	1,410,931,312	25,555,179	349,693,299	79.12

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。欠損額は、前年度に比較して6,546,547円(34.44%)の増となっている。

(表6) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	936	14,386,972	85	2,021,000	793	9,147,207	1,814	25,555,179

(※ 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出総額は、前年度に比較して273,229,249円(4.04%)増加している。

これは、主に、保険給付費467,800,451円(10.76%)の増によるものである。原因として、新型コロナウイルス感染症の影響によるワクチン接種の普及等により受診控えが収まり、国保被保険者の年齢構成(高齢化)による医療費の増加があったためである。

(表7) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		7,333,358,000	7,032,897,542	0	300,460,458	95.90
令和2年度		7,438,817,000	6,759,668,293	0	679,148,707	90.87
比較	増減額	△ 105,459,000	273,229,249	0	△ 378,688,249	
	増減率	△ 1.42	4.04	—	△ 55.76	

(表8) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	115,261,816	1.64	120,914,361	1.79	△ 5,652,545	△ 4.67
保 険 給 付 費	4,814,285,596	68.45	4,346,485,145	64.30	467,800,451	10.76
国民健康保険事業費納付金	1,931,346,689	27.46	1,988,018,979	29.41	△ 56,672,290	△ 2.85
共 同 事 業 拠 出 金	119	0.00	735	0.00	△ 616	△ 83.81
保 健 事 業 費	76,320,263	1.09	69,039,305	1.02	7,280,958	10.55
基 金 積 立 金	5,804,000	0.08	148,302,707	2.19	△ 142,498,707	△ 96.09
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	89,879,059	1.28	86,907,061	1.29	2,971,998	3.42
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	7,032,897,542	100.00	6,759,668,293	100.00	273,229,249	4.04
前年度繰上充用金	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	7,032,897,542	100.00	6,759,668,293	100.00	273,229,249	4.04

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,353,358,814円、歳出総額1,308,889,934円で、実質収支44,468,880円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,723,171円の赤字となっている。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額		1,285,511,677	1,314,738,069	1,353,358,814
歳 出 総 額		1,237,309,797	1,261,546,018	1,308,889,934
形 式 収 支		48,201,880	53,192,051	44,468,880
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		48,201,880	53,192,051	44,468,880
単 年 度 収 支		△ 4,461,270	4,990,171	△ 8,723,171

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.32%で、前年度に比較して0.01ポイント上昇している。

決算額は前年度に比較して38,620,745円(2.94%)の増となっている。これは主に、被保険者数の増に伴う保険料19,875,349円(1.89%)の増によるものである。

(表10) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,322,871,000	1,362,587,195	1,353,358,814	711,100	9,495,971	99.32
令和2年度	1,270,050,000	1,323,819,693	1,314,738,069	891,244	9,728,790	99.31
比較	増減額	52,821,000	38,767,502	38,620,745	△ 180,144	△ 232,819
	増減率	4.16	2.93	2.94	△ 20.21	△ 2.39

(表11) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,072,230,769	79.23	1,052,355,420	80.04	19,875,349	1.89
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
繰 入 金	223,006,876	16.48	213,005,499	16.20	10,001,377	4.70
繰 越 金	53,192,051	3.93	48,201,880	3.67	4,990,171	10.35
諸 収 入	4,929,118	0.36	1,175,270	0.09	3,753,848	319.40
計	1,353,358,814	100.00	1,314,738,069	100.00	38,620,745	2.94

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

(表12) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,071,865,000	1,068,192,630	0	4,651,060	99.66
滞納繰越分	9,594,150	4,038,139	711,100	4,844,911	42.09
計	1,081,459,150	1,072,230,769	711,100	9,495,971	99.15

(表13) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	967,073,885	958,685,596	1,417,760	7,661,159	99.13
平成30年度	989,186,809	980,383,585	296,810	9,514,494	99.11
令和元年度	1,036,554,054	1,026,082,710	747,750	10,733,674	98.99
令和2年度	1,061,437,044	1,052,355,420	891,244	9,728,790	99.14
令和3年度	1,081,459,150	1,072,230,769	711,100	9,495,971	99.15

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表14) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	7	103,400	65	607,700	72	711,100

(* 納税課資料による。)

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して47,343,916円(3.75%)の増となっている。

(表15) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		1,322,871,000	1,308,889,934	0	13,981,066	98.94
令和2年度		1,270,050,000	1,261,546,018	0	8,503,982	99.33
比較	増減額	52,821,000	47,343,916	0	5,477,084	
	増減率	4.16	3.75	—	64.41	

(表16) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,304,319,616	99.65	1,260,507,048	99.92	43,812,568	3.48
諸 支 出 金	4,570,318	0.35	1,038,970	0.08	3,531,348	339.89
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,308,889,934	100.00	1,261,546,018	100.00	47,343,916	3.75

(3) 介護保険事業特別会計

① 保険事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額5,515,736,715円、歳出総額5,406,921,836円で、実質収支は108,814,879円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は79,821,584円の黒字となっている。3年度は保険料の改定により、介護保険給付費支払準備基金は、326,905,587円となっている。

(表17) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額		5,074,174,505	5,259,899,255	5,515,736,715
歳出総額		5,071,902,293	5,230,905,960	5,406,921,836
形式収支		2,272,212	28,993,295	108,814,879
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		2,272,212	28,993,295	108,814,879
単年度収支		△ 80,094,507	26,721,083	79,821,584
介護保険給付費支払準備基金		266,932,478	296,195,044	326,905,587

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.71%で、前年度に比較して0.05ポイント上昇している。

(表18) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	5,766,018,000	5,531,822,391	5,515,736,715	2,262,314	15,420,872	99.71
令和2年度	5,420,227,000	5,277,609,617	5,259,899,255	3,141,270	16,091,932	99.66
比較	増減額	345,791,000	254,212,774	255,837,460	△ 878,956	△ 671,060
	増減率	6.38	4.82	4.86	△ 27.98	△ 4.17

(表19) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,243,056,486	22.54	1,196,236,855	22.74	46,819,631	3.91
使用料及び手数料	130,000	0.00	150,000	0.00	△ 20,000	△ 13.33
国庫支出金	1,184,102,869	21.47	1,125,466,693	21.40	58,636,176	5.21
支払基金交付金	1,388,059,844	25.17	1,317,345,000	25.05	70,714,844	5.37
県支出金	795,137,566	14.42	767,911,546	14.60	27,226,020	3.55
財産収入	7,115	0.00	8,278	0.00	△ 1,163	△ 14.05
繰入金	875,247,729	15.87	849,462,175	16.15	25,785,554	3.04
繰越金	28,993,295	0.53	2,272,212	0.04	26,721,083	1,175.99
諸収入	1,001,811	0.02	1,046,496	0.02	△ 44,685	△ 4.27
計	5,515,736,715	100.00	5,259,899,255	100.00	255,837,460	4.86

保険料の収入総額は1,243,056,486円で、前年度に比較して46,819,631円(3.91%)の増となっている。収入率は98.77%で、前年度に比較して0.18ポイント上昇している。収入未済額は14,765,395円で、前年度に比較して671,060円(4.35%)の減となっている。

(表20) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,243,311,030	1,238,983,847	0	5,908,693	99.65
滞納繰越分	15,175,655	4,072,639	2,262,314	8,856,702	26.84
計	1,258,486,685	1,243,056,486	2,262,314	14,765,395	98.77

(表21) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	1,165,315,188	1,141,625,362	3,327,574	21,268,172	97.97
平成30年度	1,252,316,432	1,230,422,602	4,349,425	19,146,295	98.25
令和元年度	1,232,753,195	1,213,254,271	3,621,294	17,224,840	98.42
令和2年度	1,213,291,740	1,196,236,855	3,141,270	15,436,455	98.59
令和3年度	1,258,486,685	1,243,056,486	2,262,314	14,765,395	98.77

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表22) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				介護保険法第200条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	31	236,060	371	2,026,254	402	2,262,314

(* 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して176,015,876円(3.36%)の増となっている。

保険給付費は4,908,789,958円で、前年度に比較して168,820,674円(3.56%)の増となっている。

(表23) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,766,018,000	5,406,921,836	0	359,096,164	93.77
令和2年度	5,420,227,000	5,230,905,960	0	189,321,040	96.51
比較	増減額	345,791,000	176,015,876	0	169,775,124
	増減率	6.38	3.36	—	89.68

(表24) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	210,947,977	3.90	213,096,379	4.07	△ 2,148,402	△ 1.01
保 険 給 付 費	4,908,789,958	90.79	4,739,969,284	90.62	168,820,674	3.56
地 域 支 援 事 業 費	247,815,937	4.58	244,861,383	4.68	2,954,554	1.21
諸 支 出 金	8,657,421	0.16	3,716,348	0.07	4,941,073	132.96
基 金 積 立 金	30,710,543	0.57	29,262,566	0.56	1,447,977	4.95
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	5,406,921,836	100.00	5,230,905,960	100.00	176,015,876	3.36

② 介護サービス事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額59,095,606円、歳出総額59,095,606円で、収支は同額となっている。

(表25) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額		56,017,369	61,583,627	59,095,606
歳 出 総 額		40,176,936	61,583,627	59,095,606
形 式 収 支		15,840,433	0	0
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		15,840,433	0	0
単 年 度 収 支		625,900	△ 15,840,433	0

イ 歳 入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表26) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度		65,545,000	59,095,606	59,095,606	0	0	100.00
令和2年度		70,141,000	61,583,627	61,583,627	0	0	100.00
比較	増減額	△ 4,596,000	△ 2,488,021	△ 2,488,021	0	0	
	増減率	△ 6.55	△ 4.04	△ 4.04	—	—	

(表27) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	40,524,436	68.57	39,288,469	63.80	1,235,967	3.15
繰入金	18,571,170	31.43	6,454,725	10.48	12,116,445	187.71
繰越金	0	0.00	15,840,433	25.72	△ 15,840,433	皆減
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	—
計	59,095,606	100.00	61,583,627	100.00	△ 2,488,021	△ 4.04

ウ 歳 出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

(表28) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		65,545,000	59,095,606	0	6,449,394	90.16
令和2年度		70,141,000	61,583,627	0	8,557,373	87.80
比較	増減額	△ 4,596,000	△ 2,488,021	0	△ 2,107,979	
	増減率	△ 6.55	△ 4.04	—	△ 24.63	

(表29) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	59,095,606	100.00	61,583,627	100.00	△ 2,488,021	△ 4.04
諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	59,095,606	100.00	61,583,627	100.00	△ 2,488,021	△ 4.04

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額5,985,772円、歳出総額3,397,081円で、実質収支は2,588,691円の黒字決算となっている。

(表30) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額		1,955,525	4,221,918	5,985,772
歳出総額		1,130,525	1,090,497	3,397,081
形式収支		825,000	3,131,421	2,588,691
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		825,000	3,131,421	2,588,691
単年度収支		△ 46,221	2,306,421	△ 542,730

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は6.73%で、前年度に比較して2.03ポイント上昇している。

歳入総額を前年度と比較すると1,763,854円(41.78%)の増となっている。

(表31) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	3,479,000	88,967,922	5,985,772	0	82,982,150	6.73
令和2年度	1,178,000	89,792,759	4,221,918	0	85,570,841	4.70
比較	増減額	2,301,000	△ 824,837	1,763,854	0	△ 2,588,691
	増減率	195.33	△ 0.92	41.78	—	△ 3.03

(表32) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,660	0.03	1,159	0.03	501	43.23
繰入金	264,000	4.41	265,338	6.28	△ 1,338	△ 0.50
繰越金	3,131,421	52.31	825,000	19.54	2,306,421	279.57
償還金	2,588,691	43.25	3,130,421	74.15	△ 541,730	△ 17.31
計	5,985,772	100.00	4,221,918	100.00	1,763,854	41.78

償還金(貸付回収金)の収入状況は次表のとおりである。

収入未済額は82,982,150円で、前年度に比較して2,588,691円(3.03%)減少している。

なお、回収率は3.03%で、前年度に比較すると0.50ポイント減少している。

結果、償還金のうち2,588,691円(滞納元金2,418,340円、利子170,351円)返還があり、貸付金の残高を賄えたものである。

(表33) 償還金収入状況表 (単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
29年度	91,432,066	1,057,804	90,374,262	99.02	100.00	1.16
30年度	90,539,685	1,013,423	89,526,262	99.06	99.06	1.12
元年度	89,526,262	825,000	88,701,262	99.08	98.15	0.92
2年度	88,701,262	3,130,421	85,570,841	96.47	94.68	3.53
3年度	85,570,841	2,588,691	82,982,150	96.97	91.82	3.03

※すう勢比は平成29年度を100とする。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。

歳出総額を前年度と比較すると2,306,584円(211.52%)の増となっている。

(表34) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		3,479,000	3,397,081	0	81,919	97.65
令和2年度		1,178,000	1,090,497	0	87,503	92.57
比較	増減額	2,301,000	2,306,584	0	△ 5,584	
	増減率	195.33	211.52	—	△ 6.38	

(表35) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	264,000	7.77	265,338	24.33	△ 1,338	△ 0.50
基 金 積 立 金	3,133,081	92.23	825,159	75.67	2,307,922	279.69
計	3,397,081	100.00	1,090,497	100.00	2,306,584	211.52

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の増は、主に史跡地(32,597.00㎡)の取得によるものである。結果、史跡地は2,945,177.93㎡になっている。

建物の減は、主に文化財発掘調査事務所(250.00㎡)の解体によるものである。

(表1) (単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,713,144.74	32,597.00	4,745,741.74	144,160.32	△ 220.09	143,940.23
普通財産	1,353,366.10	△ 56.22	1,353,309.88	4,153.81	0.00	4,153.81
計	6,066,510.84	32,540.78	6,099,051.62	148,314.13	△ 220.09	148,094.04

イ 無体財産権

無体財産権は、太宰府市史(14件)、わがまち散策1・2、ふるさと太宰府、自然観察ガイド太宰府、太宰府人物志及び太宰府市観光PR映像DAZAIFU TIMELESS ELEGANCE解説編の著作権20件である。

ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の令和3年度末現在高は、福岡地区水道企業団の出資により2,443,846,150円となっている。

(表2) (単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	福岡地区水道企業団	2,208,310,000	42,189,000	2,250,499,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000	0	590,000
	山神水道企業団	68,067,150	0	68,067,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000	0	1,000,000
	福岡県畜産協会	50,000	0	50,000
	(公財)太宰府市国際交流協会	10,000,000	0	10,000,000
	地方公共団体金融機構	3,900,000	0	3,900,000
出 捐 金	福岡県信用保証協会	4,740,000	0	4,740,000
	(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000	0	100,000,000
計		2,401,657,150	42,189,000	2,443,846,150

(2) 物品

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表3) (単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	15	0	15
消 防 自 動 車	17	0	17
貨 物 自 動 車	54	1	55
図 書 館 車	1	0	1
原動機付き自転車(ミニカーを含む)	7	0	7
マ イ ク ロ バ ス	1	0	1
特 種 自 動 車	1	0	1
計	96	1	97

(3) 債権

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表4) (単位:円)

区 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一 般 会 計	国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
	地域改善対策専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
	太宰府市各種学校等奨学金	1,401,425	△ 89,350	1,312,075
	若年者専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
	災害援護資金貸付金	2,068,773	△ 513,266	1,555,507
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 事 業 特 別 会 計 貸 付 金	73,556,362	△ 2,418,340	71,138,022	
計	78,368,030	△ 3,020,956	75,347,074	

(4) 基金

本年度末の基金残高は次表のとおりである。

(表5) (単位:円)

区 分	前年度末現在高 (令和3年3月末)	決算年度中増 〃 減	決算年度末現在高 (令和4年3月末)	出納整理期間中増 〃 減	備考 (令和4年5月末現在高)
財政調整資金積立金	3,263,634,235	25,021,974 △ 222,524,000	3,066,132,209	29,756,517 0	3,095,888,726
減 債 基 金	13,442,735	380 0	13,443,115	324 0	13,443,439
まほろばの里づくり事業基金	64,720,515	990,270 △ 999,500	64,711,285	867,079 0	65,578,364
灌 漑 用 揚 水 ポ ン プ 施 設 管 理 基 金	502,366	4 0	502,370	4 0	502,374
住 宅 新 築 資 金 等 公 債 償 還 積 立 金	68,061,639	825,159 0	68,886,798	3,133,081 0	72,019,879
ふるさと・水と土保全基金	9,878,547	1,426 △ 1,200,000	8,679,973	149 △ 1,200,000	7,480,122
環 境 基 金	24,631,144	420 0	24,631,564	420 0	24,631,984
地 域 福 祉 基 金	473,406,057	60,000,000 △ 220,000,000	313,406,057	250,000,000 0	563,406,057
公 共 施 設 整 備 基 金	1,006,091,634	179,717,902 △ 141,051,090	1,044,758,446	506,814,739 0	1,551,573,185
歴 史 と 文 化 の 環 境 整 備 事 業 基 金	100,952,446	51,315,781 △ 51,250,413	101,017,814	48,419,536 △ 45,767,084	103,670,266
太 宰 府 古 都 ・ み ら い 基 金	3,910,490	31,992 0	3,942,482	1,937,960 0	5,880,442
国 際 交 流 振 興 基 金	201,647,000	0 △ 7,925,216	193,721,784	0 △ 2,387,000	191,334,784
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,163,179	6,758,023 △ 13,317	9,907,885	6,824,081 △ 5,170,000	11,561,966
普通会計計	5,234,041,987	324,663,331 △ 644,963,536	4,913,741,782	847,753,890 △ 54,524,084	5,706,971,588
国民健康保険事業特別会計 財 政 調 整 基 金	63,430,949	148,302,707 0	211,733,656	5,804,000 0	217,537,656
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	266,932,478	29,262,566 0	296,195,044	30,710,543 0	326,905,587
国民健康保険高額療養費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0 0	2,000,000		2,000,000
介護保険高額介護サービス費等 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0 0	2,000,000		2,000,000
合 計	5,568,405,414	502,228,604 △ 644,963,536	5,425,670,482	884,268,433 △ 54,524,084	6,255,414,831

基金の決算年度末現在高は、5,425,670,482円となっており、前年度と比べると142,734,932円(2.6%)減少している。

決算年度中の増減欄の数字は、令和2年度の積立や繰入分であり、出納整理期間中の増減欄の数字は、令和3年度の積立や繰入分である。令和3年度の積立や繰入後の令和4年度5月末の現在高は、6,255,414,831円となっている。

また、国民健康保険事業や介護保険事業の円滑な運営を図るための基金である、国民健康保険事業特別会計財政調整基金や介護保険給付費支払準備基金については、決算年度末現在高で前年度と比べそれぞれ148,302,707円、29,262,566円増加している。

なお、灌漑用揚水ポンプ施設管理基金については、平成26年度に繰入を行って以降、利息の積立が行われているのみで、今後、基金を活用する見通しもないことから見直しが必要と思われる。

第9 審査意見

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 44,733,714 千円、歳出総額 41,977,965 千円で、歳入歳出差引額は 2,755,749 千円の黒字となっている。

1 一般会計・普通会計

主要財政指標の推移（前年度比）は、経常収支比率は 90.4%（4.3 ポイント減）、財政力指数は 0.66（0.02 ポイント減）となっている。財政構造の弾力性（財政の余力や自由度）を判断する経常収支比率は 90.0%前後で推移しており、90%を越えると財政構造の硬直化が進んでいると判断される指数である。4.3 ポイント減の主な要因は、地方交付税や地方消費税交付金が大幅に増加したことや、市税収入において新型コロナウイルス感染症等の影響が少なかったことによるものである。

財政力指数は、三年間の指標の数値（地方（普通）交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの）の平均値で示されるものとなっており、0.02 ポイント減の主な要因は、収入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減、需要面においては人口増や緊急経済対策にかかる臨時的な経費の増加によるものである。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、個人市民税や法人市民税の減少が予想され、さらに高齢化及び少子化社会の進展による社会保障費の増加に伴い、基準財政需要額が増加傾向にあることから、経常収支比率が上昇し、財政力指数が低下することも予想される。

（1）普通会計（歳入）

普通会計の歳入に占める自主財源の比率は 37.9%で前年と比較すると 5.4 ポイント増加している。市税及び財産収入、繰入金が増加したものの、寄附金や繰越金が増額となったことなどから、前年度と比較して 476,561 千円（4.3%）の増となっている。また、依存財源の比率は 62.1%で、地方交付税や地方消費税交付金などの各種交付金が増額となったものの、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金などの国庫支出金の大幅な減額や市債の減額により、前年度に比べ 4,061,475 千円（17.6%）の減額となっている。

市税収入額については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、8,317,179 千円、前年度と比較して 123,888 千円（1.5%）の減収となっている。これは、たばこ税増税による増収（9.1%）や軽自動車の需要拡大による軽自動車税の増収（8.6%）となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税の減収（2.1%減）や中小事業者等の償却資産及び事業用

家屋の軽減措置等による固定資産税の減収（3.0%減）、観光客減少による歴史と文化の環境税の減収（5.6%減）となったためである。ただし、市税全体の収納率は、前年度より0.33%増の96.71%となっている。

一方ふるさと納税などの寄付金の大幅な増収（472,176千円、前年比109.6%増）があるものの、経常的な増収を見込むことは困難な情勢である。

ちなみに、ふるさと納税にかかる経費及び税控除を勘案した場合、純粋な収入額は、約303,000千円である。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響や令和4年2月に勃発したロシアによるウクライナへの侵攻に伴う国際的な経済情勢等の影響により、今後も歳入全体の増収の見込みは不透明な状況である。

（2）普通会計（歳出）

普通会計の歳出を性質別で見ると、義務的経費は前年度と比較して2,207,429千円（16.6%）の大幅増の15,523,676千円である。これは、子育て世帯や低所得者世帯への支援として各種給付金を支給したことが大きく影響したものである。

また、投資的経費は前年度と比較して655,889千円（32.6%）減の1,355,587千円となっている。昨年8月の豪雨災害により災害復旧費が25,349千円（5474.9%）増の25,812千円となったものの、史跡地購入費の減少や市の上踏切改良工事完了、小中学校整備事業等の減少により、前年度に比べ普通建設事業費が大幅に減少となったためである。

その他の経費は、前年度と比較して6,244,791千円（35.6%）減の11,290,633千円となっている。これは、物件費が新型コロナワクチン接種事業により586,877千円増額（14.5%）、公共施設整備基金積立金等が523,092千円（161.1%）の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金などの補助費等が7,432,267千円（71.4%）の大幅な減によるものである。

当年度中の市債発行額は1,371,718千円で、前年度と比較して188,695千円の減となっている。これは、史跡地公有化の減少や大規模の普通建設事業の減少などにより市債発行が減少したためである。

基金については、歴史と文化の環境整備事業に45,767千円、森林環境譲与税事業に5,170千円を取り崩している。一方、前年度決算の剰余金や運用収入を基に、中学校完全給食や老朽化した公共施設への備えとする公共施設整備基金に506,815千円、その他、地域福祉基金に250,000千円、歴史と文化の環境整備事業基金に48,420千円などを積み立てている。令和4年5月末の基金の総額は5,706,972千円で令和3年5月末と比べ793,230千円の増となっている。

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計の実質収支は 120,918 千円の黒字となっているが、令和 4 年度に令和 3 年度に交付された保険給付費等交付金を精算(約 85,000 千円)する必要がある。

また、単年度収支で見ると、令和 3 年度は 33,862 千円の黒字である。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による被保険者の所得減少に伴う減免措置及び被保険者の減少による国民健康保険税の減収(2.07%)があるものの受診控えの影響が薄れたことによる医療費の増(10.76%)や療養給付等に要する費用として県支出金の増(10.68%)の影響によるものである。

本年度の決算状況を見ると前年度に比して実質収支は増であるが、これは財政調整基金への積立金の大幅な減額(96.09%減)も影響している。

保険税収入の減、医療費支出の増が予測されることから来年度以降の経営状況はより厳しくなると考えられ、実質収支も赤字となることが危惧される。財政調整基金が底をついた時には、保険税の値上げにつながる恐れも十分に考えられる。

今後とも収納率の向上と医療費の削減を図る必要がある。

後期高齢者医療特別会計の実質収支は、44,469 千円の黒字となっているが、単年度収支が 8,723 千円の赤字となっている。被保険者が増加している影響もあり保険料収入が 1.89%の増となっているものの、被保険者増加の影響により総務費のうち連合会負担金が 3.57%の増となっているためである。

令和 4 年度にかけて団塊の世代が後期高齢者となり、さらに被保険者が増加することや医療技術の高度化等により、今後とも医療費の増加が見込まれる。

介護保険事業特別会計の保険事業勘定では、実質収支は黒字となっているが、要介護や要支援の認定率が増加しており、特に在宅でサービス提供を受ける居宅介護サービス給付費が増加傾向となっている。今後は、保険料等の値上げにつながる事が無いよう、介護予防事業の充実を図ることが不可欠である。なお、基金として介護保険給付費支払準備基金へ 30,711 千円積立てられており令和 4 年 5 月末で総額 326,906 千円となっている。

また、介護サービス事業勘定は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による感染危惧による介護控えから転じ、令和 3 年度の介護予防サービス計画費収入が 3.15%の増となっている。しかし、介護予防サービス計画作成事業費等が昨年度比 96.0%に留まっているものの、昨年同様に人件費等の財源補填が必要であったことから保険事業勘定及び一般会計からの繰入を行ったため、歳入歳出同額の決算となっている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、毎年度償還金を住宅新築資

金等公債償還積立金への積立てを行っているが、今後、同基金の必要性等を勘案し、基金の活用や合理的運用について検討を図らきたい。

3 むすび

当年度の一般会計の状況は黒字であり、決算額は令和2年度に比較して形式収支が1,108,879千円の増加となり、実質単年度収支も、364,790千円の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ふるさと納税の推進による収入増が大きな原因である。

しかしながら、令和4年度以降も新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の悪化やインフレ傾向による景気低迷の影響、さらには少子高齢化による社会保障費等が漸増することは避けられず、市の健全な財政を維持できるかどうか予断を許さない状況である。

このような複雑な社会状況に対応した太宰府市の在り方を見据え、今後、情報産業を含め、知識集約産業を展開し、この中で地場産業の育成や教育等を模索する必要がある。

今後の社会ニーズの変容に対応する施策を研究・実施していく必要があり、これらのことが今後の行政職員としてのスキルアップに寄与するものと思われる。

今後非常に難しい行財政経営を強いられていくことになるが、これまで以上に職員一人ひとりが「厳しい財政状況」を理解したうえで、たゆまぬ行財政改革を進めることが必要であり、将来にわたって計画的で持続可能な市民サービスの提供に努められたい。

令和3年度 太宰府市基金の運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査。

第3 審査の対象

- 1 太宰府市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金
- 2 太宰府市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

第4 審査の着眼点

基金の設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第241条第5項に基づいて審査に付された基金の運用状況に関する調書により、計数の正確性及び基金の運用状況がその設置目的に従い効率的な運用がなされているか等に主眼を置き、審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局
- 2 審査の日程
令和4年6月28日から令和4年8月9日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第8 各基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	本年度中				本年度末 現在高
		借入額	貸付額	償還額	借入金 償還額	
現金	2,000,000	0	0件 0	0	0	2,000,000

2 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	本年度中		本年度末現在高
		貸付額	償還額	
現金	2,000,000	0件 0	0件 0	2,000,000

公 營 企 業 会 計

(余 白)

令和3年度 太宰府市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。)第30条第2項の規定に基づき決算審査

第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各事業の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第4 審査の着眼点

決算計数の確認を行い、業務実績、財政状態、経営成績等を分析し、事業の経営が合理的、経済的運営であったかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

公企法第30条第2項の規定に基づき審査に付された上記各事業の決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和4年6月28日から令和4年8月9日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

第8 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和3年度末給水人口は60,716人で、前年度末と比較して109人(0.2%)増加している。また、給水戸数は26,290戸で前年度と比較して105戸(0.4%)増加している。なお、行政区域内人口に対する給水人口普及率は84.8%で、前年度より0.3%上昇している。

年間総給水量は5,708,105^m³、有収水量は5,355,529^m³で、前年度に比較して年間総給水量は23,732^m³(0.4%)減少、有収水量は28,719^m³(0.5%)減少している。また、有収率は93.8%で、前年度より0.1%減少している。なお、年間総給水量のうち89.2%が福岡地区水道企業団及び山神水道企業団からの受水であり、残りを市内の浄水場で浄水している。

(表1) 業務実績の概要

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,613	71,726	△ 113	△ 0.2
年度末給水人口 ②	人	60,716	60,607	109	0.2
年度末給水戸数	戸	26,290	26,185	105	0.4
計画給水人口	人	65,200	65,200	0	0.0
普及率 ②/①	%	84.8	84.5	0.3	
給水量	年間 ③	^m ³ 5,708,105	^m ³ 5,731,837	△ 23,732	△ 0.4
	1日平均 ④	^m ³ 15,639	^m ³ 15,704	△ 65	△ 0.4
	1人1日平均 ④/②	^l ³ 257.6	^l ³ 259.1	△ 1.5	△ 0.6
有収水量	年間 ⑤	^m ³ 5,355,529	^m ³ 5,384,248	△ 28,719	△ 0.5
	1日平均 ⑥	^m ³ 14,673	^m ³ 14,751	△ 78	△ 0.5
	1人1日平均 ⑥/②	^l ³ 241.7	^l ³ 243.4	△ 1.7	△ 0.7
有収率 ⑤/③	%	93.8	93.9	△ 0.1	
給水能力	^m ³ /日	24,500	24,500	0	0.0
1日最大給水量	^m ³	17,538	18,379	△ 841	△ 4.6
導・送・配水管延長	m	336,510	336,137	373	0.1
供給単価	円/ ^m ³	209.45	205.92	3.53	1.7
給水原価	円/ ^m ³	189.90	188.09	1.81	1.0

(表2) 総給水量・有収水量・有収率の推移 (単位: ^m³、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総給水量	5,618,703	5,598,342	5,577,077	5,731,837	5,708,105
福岡地区水道企業団 山神水道企業団 からの受水量	4,847,490	4,814,914	4,784,581	5,030,839	5,089,314
有収水量	5,230,318	5,226,213	5,236,670	5,384,248	5,355,529
有収率	93.1	93.3	93.9	93.9	93.8
受水率	86.3	86.0	85.8	87.8	89.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,527,303,094円、支出1,272,880,621円で、差し引き254,422,473円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では237,408,096円の純利益を生じている。これは、表8の経営成績比較表中、純利益の令和3年度決算額と合致している。

また、令和3年度未処分利益剰余金1,172,131,204円は、表20の資本年度比較表中、当年度未処分利益剰余金の令和3年度決算額と合致している。

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,433,670,000円に対し決算額1,527,303,094円(うち仮受消費税及び地方消費税125,105,292円)、執行率106.5%となっている。

決算額は前年度と比較すると59,067,168円(4.0%)の増となっている。

大規模集合住宅の建設により加入負担金が増加したことが主な要因である。

(表3) 収益的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	執行率	令和2年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,249,305,000	1,258,254,846	100.7	1,236,073,339	22,181,507	1.8
1 給 水 収 益	1,225,353,000	1,233,860,888	100.7	1,219,604,618	14,256,270	1.2
2 その他営業収益	23,952,000	24,393,958	101.8	16,468,721	7,925,237	48.1
営 業 外 収 益	184,365,000	269,048,248	145.9	232,162,587	36,885,661	15.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,886,000	1,759,835	93.3	2,010,684	△ 250,849	△ 12.5
2 加 入 負 担 金	35,497,000	119,713,000	337.2	55,110,000	64,603,000	117.2
3 他会計補助金	0	0	—	24,202,225	△ 24,202,225	皆減
4 長期前受金戻入	146,606,000	147,109,818	100.3	150,276,207	△ 3,166,389	△ 2.1
5 雑 収 益	376,000	465,595	123.8	563,471	△ 97,876	△ 17.4
6 受託工事収益	0	0	—	0	0	—
7 消費税還付金	0	0	—	0	0	—
特 別 利 益	0	0	—	0	0	—
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—
2 固定資産売却益	0	0	—	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	—	0	0	—
計	1,433,670,000	1,527,303,094	106.5	1,468,235,926	59,067,168	4.0

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,324,862,000円に対し決算額1,272,880,621円(うち仮払消費税及び地方消費税72,640,382円)、執行率96.1%となっている。

決算額は前年度と比較すると21,613,895円(1.7%)の増となっている。

量水器の集中取替えにより配水及び給水費が増加したこと、また、工事費の減少に伴い仕入税額控除が減少したため、納付する消費税及び地方消費税が増加したことが主な要因である。

(表4) 収益的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	執行率	令和2年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,270,017,000	1,224,514,542	96.4	1,219,652,209	4,862,333	0.4
1 原水及び浄水費	672,458,000	669,601,130	99.6	668,524,768	1,076,362	0.2
2 配水及び給水費	121,974,000	104,690,217	85.8	90,052,356	14,637,861	16.3
3 業 務 費	28,729,000	27,436,002	95.5	29,308,471	△ 1,872,469	△ 6.4
4 総 係 費	57,205,000	46,780,143	81.8	52,786,520	△ 6,006,377	△ 11.4
5 減 価 償 却 費	379,651,000	373,805,609	98.5	374,724,119	△ 918,510	△ 0.2
6 資 産 減 耗 費	10,000,000	2,201,441	22.0	4,255,975	△ 2,054,534	△ 48.3
営 業 外 費 用	49,645,000	47,563,130	95.8	31,311,277	16,251,853	51.9
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,361,000	12,160,108	98.4	14,634,453	△ 2,474,345	△ 16.9
2 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—
3 雑 支 出	801,000	24,222	3.0	91,624	△ 67,402	△ 73.6
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,483,000	35,378,800	97.0	16,585,200	18,793,600	113.3
特 別 損 失	873,000	802,949	92.0	303,240	499,709	164.8
1 過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	130,691	65.3	22,440	108,251	482.4
2 固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	0	0	—
3 そ の 他 特 別 損 失	673,000	672,258	99.9	280,800	391,458	139.4
予 備 費	4,327,000	0	0.0	0	0	—
計	1,324,862,000	1,272,880,621	96.1	1,251,266,726	21,613,895	1.7

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入4,372,300円、支出351,544,106円で、差し引き347,171,806円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,565,423円及び過年度分損益勘定留保資金330,606,383円で補てんされている。

損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保しているもので、330,606,383円を補てんした結果、内部留保資金台帳の残高は498,981,235円となっている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額38,295,000円に対し決算額4,372,300円、執行率11.4%となっている。

決算額は前年度と比較すると20,966,400円(82.7%)の減となっている。

国庫補助対象事業の減少及び一般会計出資金対象事業が翌年度に繰越されたことが主な要因である。

(表5) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	執行率	令和2年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	0	0	—	0	0	—
出 資 金	30,700,000	1,300,000	4.2	10,300,000	△ 9,000,000	△ 87.4
負 担 金	7,595,000	3,072,300	40.5	3,769,700	△ 697,400	△ 18.5
1 工 事 負 担 金	7,595,000	3,072,300	40.5	3,769,700	△ 697,400	△ 18.5
国 庫 補 助 金	0	0	—	11,269,000	△ 11,269,000	皆減
1 国 庫 補 助 金	0	0	—	11,269,000	△ 11,269,000	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
2 投 資 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
計	38,295,000	4,372,300	11.4	25,338,700	△ 20,966,400	△ 82.7

イ 支 出

資本的支出は、予算現額509,744,000円に対し決算額351,544,106円(うち仮払消費税及び地方消費税16,565,423円)、執行率69.0%となっている。

決算額は前年度と比較して131,328,927円(27.2%)の減となっている。これは、配水施設費に係る配水管布設替工事の減少が主な要因である。

(表6) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和2年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	380,579,000	222,379,336	131,691,000	58.4	353,463,336	△ 131,084,000	△ 37.1
1 営 業 設 備 費	782,000	459,040	0	58.7	565,660	△ 106,620	△ 18.8
2 浄 水 施 設 費	6,463,000	3,223,000	3,091,000	49.9	26,400,000	△ 23,177,000	△ 87.8
3 配 水 施 設 費	364,897,000	211,833,476	128,600,000	58.1	324,774,776	△ 112,941,300	△ 34.8
4 小 規 模 生 活 ダ ム 事 業 費	8,437,000	6,863,820	0	81.4	1,722,900	5,140,920	298.4
5 貯 水 施 設 費	0	0	0	—	0	0	—
企 業 債 償 還 金	129,165,000	129,164,770	0	100.0	126,690,425	2,474,345	2.0
投 資	0	0	0	—	0	0	—
1 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	0	0	—
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	—	2,719,272	△ 2,719,272	皆減
計	509,744,000	351,544,106	131,691,000	69.0	482,873,033	△ 131,328,927	△ 27.2

本年度の浄水施設費において、浄水施設改良工事2件3,223,000円が、また、配水施設費において、配水管新設工事1件8,728,500円(総延長121.2m)、布設替工事5件123,054,800円(総延長1,530.3m)、配水施設改良工事1件1,298,000円が、それぞれ執行されている。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を予算で定めているが、本年度の債務負担行為はすべてその範囲内で執行されている。

事 項	期 間	限 度 額	契約額(税込)
料金調定システム電子計算機等賃借料	令和3年度から令和9年度まで	31,020千円	28,116,000円
料金調定システム電子計算機等保守点検委託料	令和3年度から令和9年度まで	8,186千円	7,887,000円
松川浄水場施設更新工事	令和3年度から令和4年度まで	1,033,593千円	869,000,000円
松川浄水場施設更新工事施工監理業務委託料	令和4年度	7,640千円	4,609,000円

(4) 一時借入金(予算第6条)

一時借入れは、本年度行われていない。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は、本年度行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表7のとおりで、流用は行われていない。

(表7)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	84,215,000	74,506,161	9,708,839	88.5

(7) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

たな卸資産の購入限度額は11,011,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の4,938,494円であり、執行率は44.9%となっている。

3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,402,286,729円に対し総費用1,164,878,633円で、差し引き237,408,096円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較して49,660,747円(26.5%)の増である。

経営成績の前年度との比較は、表8のとおりである。

(表8) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
総 収 益 (A)	1,402,286,729	1,351,020,409	51,266,320	3.8	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,144,049,895	1,123,848,981	20,200,914	1.8	81.6	83.2
2 営 業 外 収 益	258,236,834	227,171,428	31,065,406	13.7	18.4	16.8
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,164,878,633	1,163,273,060	1,605,573	0.1	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,151,948,141	1,148,269,890	3,678,251	0.3	98.9	98.7
2 営 業 外 費 用	12,199,322	14,722,770	△ 2,523,448	△ 17.1	1.0	1.3
3 特 別 損 失	731,170	280,400	450,770	160.8	0.1	0.0
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	237,408,096	187,747,349	49,660,747	26.5		

最近5カ年間の経営成績は表9のとおりである。

(表9) 最近5カ年間の経営成績表 (単位:円、%、税抜)

年 度	総 収 益			総 費 用			純利益(A-B) ※△は純損失	総収支 比 率 A/B
	金 額 (A)	指数	前年度比	金 額 (B)	指数	前年度比		
29	1,356,573,733	100.0	99.7	1,113,876,388	100.0	100.1	242,697,345	121.8
30	1,371,650,641	101.1	101.1	1,166,863,522	104.8	104.8	204,787,119	117.6
元	1,338,070,759	98.6	97.6	1,164,088,416	104.5	99.8	173,982,343	114.9
2	1,351,020,409	99.6	101.0	1,163,273,060	104.4	99.9	187,747,349	116.1
3	1,402,286,729	103.4	103.8	1,164,878,633	104.6	100.1	237,408,096	120.4

※指数・・・平成29年度を100とする。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比較すると51,266,320円(3.8%)の増となっている。
大規模集合住宅の建設により加入負担金が増加したことが主な要因である。
収益の前年度との比較は、表10のとおりである。

(表10) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,144,049,895	1,123,848,981	20,200,914	1.8
1 給 水 収 益	1,121,692,174	1,108,733,962	12,958,212	1.2
2 その他の営業収益	22,357,721	15,115,019	7,242,702	47.9
営 業 外 収 益	258,236,834	227,171,428	31,065,406	13.7
1 受取利息及び配当金	1,759,835	2,010,684	△ 250,849	△ 12.5
2 受託工事収益	0	0	0	-
3 加 入 負 担 金	108,845,000	50,100,000	58,745,000	117.3
4 他 会 計 補 助 金	0	24,202,225	△ 24,202,225	皆減
5 長期前受金戻入	147,109,818	150,276,207	△ 3,166,389	△ 2.1
6 雑 収 益	522,181	582,312	△ 60,131	△ 10.3
特 別 利 益	0	0	0	-
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
計	1,402,286,729	1,351,020,409	51,266,320	3.8

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表11、水道料金の収入状況は表12、最近5カ年間の収入率は表13のとおりである。

(表11) 最近5カ年間の給水収益表 (単位:円、%、税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給 水 収 益	1,112,404,675	1,107,970,235	1,109,268,835	1,108,733,962	1,121,692,174
対前年度増加額	9,039,225	△ 4,434,440	1,298,600	△ 534,873	12,958,212
対前年度増加率	0.8	△ 0.4	0.1	△ 0.0	1.2
総費用に対する比率	99.9	95.0	95.3	95.3	96.3

(表12) 水道料金収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,233,860,888	1,109,822,210	0	124,038,678	89.95	
滞 納 分	令和2年度	126,401,769	121,613,417	0	4,788,352	96.21
	令和元年度	3,045,904	550,598	0	2,495,306	18.08
	平成30年度	2,523,292	150,118	1,074,072	1,299,102	5.95
	平成29年度	1,202,177	66,088	77,256	1,058,833	5.50
	平成28年度	862,450	37,506	27,306	797,638	4.35
	平成27年度以前	3,634,282	108,689	27,117	3,498,476	2.99
計	1,371,530,762	1,232,348,626	1,205,751	137,976,385	89.85	

* 調定額には調定減額分を含む。

(表13) 水道料金の最近5カ年間の収入率 (単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 年 度	89.97	89.46	89.57	89.63	89.95
滞 納 分	93.35	92.72	92.27	91.17	89.00
計	90.30	89.77	89.84	89.78	89.85

水道料金の収入率は89.85%で、前年度と比較して0.07ポイント上昇している。また、現年度分は0.32ポイント上昇し、滞納分は2.17ポイント下落している。

収入未済額は137,976,385円で、前年度と比較して175,820円(0.13%)の増となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価は表14のとおりである。本年度の供給単価は209円45銭、給水原価は189円90銭となっており、供給単価が給水原価を19円55銭上回っている。

(表14) 有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供 給 単 価	212.68	212.00	211.83	205.92	209.45
給 水 原 価	181.72	192.41	192.62	188.09	189.90
差 引	30.96	19.59	19.21	17.83	19.55
回 収 率	117.04	110.18	109.97	109.48	110.29

(2) 費用

総費用は前年度と比較すると1,605,573円(0.1%)の増となっている。これは、営業外費用が2,523,448円(17.1%)の減となったものの、営業費用が3,678,251円(0.3%)増加したことなどによるものである。

営業費用の増は、量水器の集中取替えに伴う配水及び給水費の増加が、また、営業外費用の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が主な要因である。

費用内訳は表15のとおりである。

また、営業費用の約52.8%を占めている原水及び浄水費のうち、山神水道企業団と福岡地区水道企業団からの受水費の最近5カ年間の状況は表16のとおりである。

(表15) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,151,948,141	1,148,269,890	3,678,251	0.3
1 原水及び浄水費	608,728,421	607,768,009	960,412	0.2
2 配水及び給水費	96,167,916	82,671,795	13,496,121	16.3
3 業務費	24,983,204	26,726,785	△ 1,743,581	△ 6.5
4 総係費	46,061,550	52,123,207	△ 6,061,657	△ 11.6
5 減価償却費	373,805,609	374,724,119	△ 918,510	△ 0.2
6 資産減耗費	2,201,441	4,255,975	△ 2,054,534	△ 48.3
営業外費用	12,199,322	14,722,770	△ 2,523,448	△ 17.1
1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,160,108	14,634,453	△ 2,474,345	△ 16.9
2 受託工事費	0	0	0	-
3 雑支出	39,214	88,317	△ 49,103	△ 55.6
特別損失	731,170	280,400	450,770	160.8
1 過年度損益修正損	118,810	20,400	98,410	482.4
2 固定資産売却損	0	0	0	-
3 その他特別損失	612,360	260,000	352,360	135.5
計	1,164,878,633	1,163,273,060	1,605,573	0.1

(表16) 最近5カ年間の受水費の状況 (単位: m³、円、税抜)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
山神水道企業団	受水量	1,004,395	971,819	931,101	1,013,584	981,359
	受水費	76,470,427	76,138,156	75,904,268	76,564,157	76,235,463
福岡地区水道企業団	受水量	3,843,095	3,843,095	3,853,480	4,017,255	4,107,955
	受水費	411,025,932	442,309,874	442,777,542	447,444,537	448,351,537
計	受水量	4,847,490	4,814,914	4,784,581	5,030,839	5,089,314
	受水費	487,496,359	518,448,030	518,681,810	524,008,694	524,587,000

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

資産は11,826,210,663円で前年度と比較して117,276,428円(1.0%)の減となっている。

固定資産は総額9,649,035,326円で、前年度と比較して165,437,770円(1.7%)の減となっている。

流動資産は総額2,177,175,337円で、前年度と比較して48,161,342円(2.3%)の増となっている。これは、現金預金が285,402,342円(14.6%)の減となったものの、前払金364,760,000円(皆増)の増加が主な要因である。

未収金の内訳は、主に営業未収金の現年度分水道料金124,038,678円である。

(表17) 資産年度比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	9,649,035,326	9,814,473,096	△ 165,437,770	△ 1.7
1 有 形 固 定 資 産	9,163,971,341	9,324,021,811	△ 160,050,470	△ 1.7
(1) 土 地	377,271,893	377,271,893	0	0.0
(2) 建 物	200,731,765	210,458,188	△ 9,726,423	△ 4.6
(3) 構 築 物	8,055,398,087	8,180,629,924	△ 125,231,837	△ 1.5
(4) 機 械 及 び 装 置	408,115,239	455,739,478	△ 47,624,239	△ 10.4
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	1,481,707	2,273,233	△ 791,526	△ 34.8
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	835,642	917,511	△ 81,869	△ 8.9
(7) 建 設 仮 勘 定	120,137,008	96,731,584	23,405,424	24.2
2 無 形 固 定 資 産	186,699,285	186,990,085	△ 290,800	△ 0.2
(1) 電 話 加 入 権	208,328	208,328	0	0.0
(2) ダ ム 使 用 権	184,156,957	183,669,757	487,200	0.3
(3) その他無形固定資産	2,334,000	3,112,000	△ 778,000	△ 25.0
3 投 資	298,364,700	303,461,200	△ 5,096,500	△ 1.7
流 動 資 産	2,177,175,337	2,129,013,995	48,161,342	2.3
1 現 金 預 金	1,673,304,350	1,958,706,692	△ 285,402,342	△ 14.6
2 未 収 金	141,071,185	165,575,065	△ 24,503,880	△ 14.8
貸 倒 引 当 金	△ 8,123,957	△ 8,199,441	75,484	△ 0.9
3 貯 蔵 品	6,163,759	12,931,679	△ 6,767,920	△ 52.3
4 前 払 金	364,760,000	0	364,760,000	皆増
5 仮 払 金	0	0	0	—
計	11,826,210,663	11,943,487,091	△ 117,276,428	△ 1.0

(2) 負債

負債は3,371,001,859円で前年度と比較して353,960,324円(9.5%)の減となっている。固定負債は429,603,325円で、前年度と比較して118,857,741円(21.7%)の減となっている。これは、企業債118,857,741円(21.7%)の減少が要因である。

流動負債は314,274,527円で、前年度と比較して98,104,126円(23.8%)の減となっている。これは、未払金94,134,969円(45.4%)の減少が主な要因である。

本年度末の企業債借入残高は548,461,066円で、前年度末より129,164,770円(19.1%)減少している。預り金の内訳は、主に現年度分下水道使用料69,860,277円である。

(表18) 負債年度比較表 (単位:円、%、税抜)

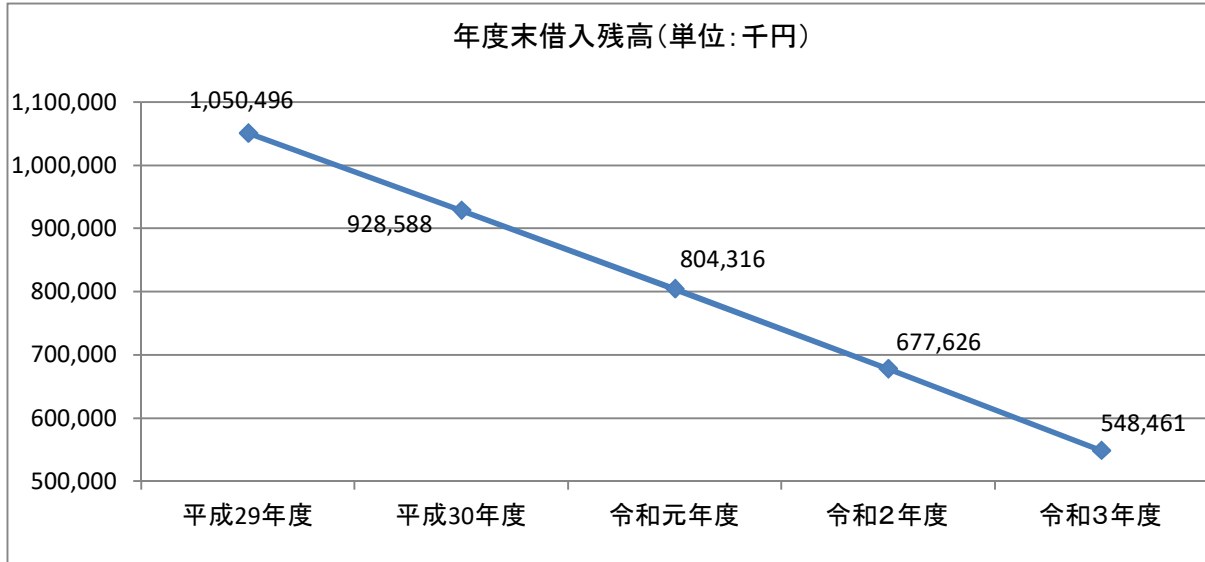
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	429,603,325	548,461,066	△ 118,857,741	△ 21.7
1 企 業 債	429,603,325	548,461,066	△ 118,857,741	△ 21.7
流 動 負 債	314,274,527	412,378,653	△ 98,104,126	△ 23.8
1 企 業 債	118,857,741	129,164,770	△ 10,307,029	△ 8.0
2 未 払 金	113,138,847	207,273,816	△ 94,134,969	△ 45.4
3 引 当 金	4,987,714	6,424,446	△ 1,436,732	△ 22.4
(1) 賞 与 引 当 金	4,110,352	5,377,756	△ 1,267,404	△ 23.6
(2) 法定福利費引当金	877,362	1,046,690	△ 169,328	△ 16.2
4 預 り 金	77,290,225	69,515,621	7,774,604	11.2
5 仮 受 金	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,627,124,007	2,764,122,464	△ 136,998,457	△ 5.0
1 長 期 前 受 金	7,508,241,486	7,512,883,317	△ 4,641,831	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	△ 4,881,117,479	△ 4,748,760,853	△ 132,356,626	2.8
計	3,371,001,859	3,724,962,183	△ 353,960,324	△ 9.5

(表19)

企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発 行 額	0	0	0	0	0
償 還 額	119,596,853	121,907,936	124,271,981	126,690,425	129,164,770
年度末借入残高	1,050,496,178	928,588,242	804,316,261	677,625,836	548,461,066



(3) 資 本

資本金は8,455,208,804円で、前年度と比較して236,683,896円(2.9%)の増となっている。

また、資本金は151,576,207円(2.5%)の増となっている。これは前年度利益剰余金を議決のうえ資本金へ組み入れたことが主な要因である。

なお、当年度未処分利益剰余金1,172,131,204円は、資本金へ147,109,818円組入れ及び建設改良積立金へ90,298,278円積立てを行い、差し引いた934,723,108円を翌年度繰越利益剰余金とする提案がなされている。

(表20) 資 本 年 度 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	6,246,401,240	6,094,825,033	151,576,207	2.5
剰 余 金	2,210,442,864	2,120,238,675	90,204,189	4.3
1 資 本 剰 余 金	608,723,105	605,650,805	3,072,300	0.5
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	220,836,310	220,836,310	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	35,528,498	35,528,498	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	6,601,000	6,601,000	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	21,866,429	21,866,429	0	0.0
(5) 工 事 負 担 金	209,017,584	205,945,284	3,072,300	1.5
(6) 加 入 負 担 金	114,873,284	114,873,284	0	0.0
(7) その他資本剰余金	0	0	0	-
2 利 益 剰 余 金	1,601,719,759	1,514,587,870	87,131,889	5.8
(1) 減 債 積 立 金	71,365,489	71,365,489	0	0.0
(2) 建 設 改 良 積 立 金	358,223,066	320,751,924	37,471,142	11.7
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,172,131,204	1,122,470,457	49,660,747	4.4
(ア) 繰 越 利 益 剰 余 金	934,723,108	934,723,108	0	0.0
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
(ウ) 当 期 純 利 益	237,408,096	187,747,349	49,660,747	26.5
評 価 差 額 等	△ 1,635,300	3,461,200	△ 5,096,500	△ 147.2
1 その他有価証券評価差額	△ 1,635,300	3,461,200	△ 5,096,500	△ 147.2
計	8,455,208,804	8,218,524,908	236,683,896	2.9

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この数値が100%未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。本年度は120.46%で、前年度に比べ4.29ポイント上昇している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、この数値が0%の場合累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す数値が200%以上であることが理想である。本年度は692.76%で、前年度に比べ176.48ポイント上昇している。

エ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、この数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。本年度は93.82%で、前年度に比べ0.12ポイント低下している。

オ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。本年度は13.67%で、前年度に比べ2.26ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

令和3年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,402,286,729円、総費用は1,164,878,633円で、損益収支は237,408,096円の純利益となった。なお、令和3年度未処分利益剰余金は、令和2年度繰越利益剰余金934,723,108円に令和3年度純利益237,408,096円を加えた1,172,131,204円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,862,900,810円で、前年度に比較して146,265,468円増加している。これは、松川浄水場施設更新工事等の前払金の増が主な要因である。流動資産を流動負債で割った流動比率は692.76%で、前年度に比べ176.48ポイント増となっている。なお、理想とされる200%を大きく上回っている。

また、他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割り、単年度の収支を示す経常収支比率は120.46%で、前年度と比較して4.29ポイントの増となっている。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は、93.82%で、前年度と比較して0.12ポイント減となっている。これは、給水量が減少したことが原因である。

令和3年度末の水道事業施設の概要は、浄水場設置数2か所、配水池設置数4か所、導水管延長5,560.72m、送水管延長3,943.78m、配水管延長327,005.71m、導送配水ポンプ設置数42基、消火栓設置数703か所となっている。

むすび

以上が令和3年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、関係者の努力により純利益は237,408,096円となり、黒字決算となっている。新型コロナウイルス感染症の一時的な収束で、前年度に比べて在宅時間が減少したこと等により年間総給水量が前年度に比較して0.4%の減となったものの、大規模集合住宅建設に伴う給水戸数の増により給水収益が1.17%の増となった。しかし、令和2年度の一般会計から措置されていた補助金を含めた給水収益を勘案すると、実質的には減収するものとみられる。一方、水道料金収入率が0.07%増となっているが、景気低迷の影響が徐々に表れつつあることから、今後とも以下の点に留意が必要である。

水道事業は、市民の節水意識や節水機器の普及により水道使用水量が大幅に伸びることは見込めない状況の下、料金収入の減少が危惧される中で、営業費用のうち配水及び給水費の節減が必要となる。一方で、将来にわたり安心・安全で良質な水道水を安定供給するため、収益に直結しない老朽管等の水道施設の更新や耐震化、災害等緊急時を想定した基幹管路の新設など計画的に取り組んでいく必要がある。そのため、平成28年度に作成したアセットマネジメントのもとに適切な資産管理を

行うとともに、平成30年度に策定した中長期実施計画により、施設の更新や統廃合等を計画的に進めることにより費用の削減に努め、健全経営の維持と安全で良質な水の安定供給を行っていただきたい。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

借 方		借						貸 方		貸					
		科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構 成 比			科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構 成 比
						3年度	2年度							3年度	2年度
資産の部	1 固定資産	9,649,035,326	9,814,473,096	△ 165,437,770	△ 1.7	81.6	82.2	負債の部	1 固定負債	429,603,325	548,461,066	△ 118,857,741	△ 21.7	3.6	4.6
	(1)有形固定資産	9,163,971,341	9,324,021,811	△ 160,050,470	△ 1.7	77.5	78.1		(1)企業債	429,603,325	548,461,066	△ 118,857,741	△ 21.7	3.6	4.6
	ア土地	377,271,893	377,271,893	0	0.0	3.2	3.2		(2)引当金	0	0	0	-	0.0	0.0
	イ建物	200,731,765	210,458,188	△ 9,726,423	△ 4.6	1.7	1.8		2 流動負債	314,274,527	412,378,653	△ 98,104,126	△ 23.8	2.7	3.5
	ウ構築物	8,055,398,087	8,180,629,924	△ 125,231,837	△ 1.5	68.1	68.5		(1)企業債	118,857,741	129,164,770	△ 10,307,029	△ 8.0	1.0	1.1
	エ機械及び装置	408,115,239	455,739,478	△ 47,624,239	△ 10.4	3.5	3.8		(2)未払金	113,138,847	207,273,816	△ 94,134,969	△ 45.4	1.0	1.7
	オ車両運搬具	1,481,707	2,273,233	△ 791,526	△ 34.8	0.0	0.0		(3)引当金	4,987,714	6,424,446	△ 1,436,732	△ 22.4	0.0	0.1
	カ工具器具及び備品	835,642	917,511	△ 81,869	△ 8.9	0.0	0.0		(4)預り金	77,290,225	69,515,621	7,774,604	11.2	0.7	0.6
	キ建設仮勘定	120,137,008	96,731,584	23,405,424	24.2	1.0	0.8		3 繰延収益	2,627,124,007	2,764,122,464	△ 136,998,457	△ 5.0	22.2	23.1
	(2)無形固定資産	186,699,285	186,990,085	△ 290,800	△ 0.2	1.6	1.6		(1)長期前受金	7,508,241,486	7,512,883,317	△ 4,641,831	△ 0.1	63.5	62.9
	ア電話加入権	208,328	208,328	0	0.0	0.0	0.0		(2)収益化累計額	△ 4,881,117,479	△ 4,748,760,853	△ 132,356,626	2.8	△ 41.3	△ 39.8
	イダム使用権	184,156,957	183,669,757	487,200	0.3	1.6	1.6		負債合計	3,371,001,859	3,724,962,183	△ 353,960,324	△ 9.5	28.5	31.2
	ウその他無形固定資産	2,334,000	3,112,000	△ 778,000	△ 25.0	0.0	0.0		1 資本金	6,246,401,240	6,094,825,033	151,576,207	2.5	52.8	51.0
	(3)投資	298,364,700	303,461,200	△ 5,096,500	△ 1.7	2.5	2.5		2 剰余金	2,210,442,864	2,120,238,675	90,204,189	4.3	18.7	17.8
	ア有価証券	298,364,700	303,461,200	△ 5,096,500	△ 1.7	2.5	2.5		(1)資本剰余金	608,723,105	605,650,805	3,072,300	0.5	5.1	5.1
	2 流動資産	2,177,175,337	2,129,013,995	48,161,342	2.3	18.4	17.8		ア受贈財産評価額	220,836,310	220,836,310	0	0.0	1.8	1.9
	(1)現金預金	1,673,304,350	1,958,706,692	△ 285,402,342	△ 14.6	14.1	16.4		イ工事負担金	209,017,584	205,945,284	3,072,300	1.5	1.8	1.7
	(2)未収金	141,071,185	165,575,065	△ 24,503,880	△ 14.8	1.2	1.4		ウ加入負担金	114,873,284	114,873,284	0	0.0	1.0	1.0
	ア貸倒引当金	△ 8,123,957	△ 8,199,441	75,484	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.1		エその他資本剰余金	63,995,927	63,995,927	0	0.0	0.5	0.5
	(3)貯蔵品	6,163,759	12,931,679	△ 6,767,920	△ 52.3	0.1	0.1		(2)利益剰余金	1,601,719,759	1,514,587,870	87,131,889	5.8	13.5	12.7
(4)前払金	364,760,000	0	364,760,000	皆増	3.1	0.0	ア減債積立金	71,365,489	71,365,489	0	0.0	0.6	0.6		
							イ建設改良費積立金	358,223,066	320,751,924	37,471,142	11.7	3.0	2.7		
							ウ繰越利益剰余金	934,723,108	934,723,108	0	0.0	7.9	7.8		
							エその他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	0.0	0.0		
							オ当期純利益(△は純損失)	237,408,096	187,747,349	49,660,747	26.5	2.0	1.6		
							3 評価差額等	△ 1,635,300	3,461,200	△ 5,096,500	△ 147.2	△ 0.0	0.0		
							(1)その他有価証券評価差額	△ 1,635,300	3,461,200	△ 5,096,500	△ 147.2	△ 0.0	0.0		
							資本合計	8,455,208,804	8,218,524,908	236,683,896	2.9	71.5	68.8		
資産合計	11,826,210,663	11,943,487,091	△ 117,276,428	△ 1.0	100.0	100.0	負債・資本合計	11,826,210,663	11,943,487,091	△ 117,276,428	△ 1.0	100.0	100.0		

業務実績年度比較表

資料第2表

年度		項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
業 務 内 容	総人口 (A)		人	71,685	71,598	71,708	71,726	71,613	年度末現在行政区域人口
	計画給水人口 (B)		人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	
	給水人口 (C)		人	60,038	60,091	60,390	60,607	60,716	年度末現在給水人口
	普及率	(C/A)	%	83.8	83.9	84.2	84.5	84.8	
		(C/B)	%	92.1	92.2	92.6	93.0	93.1	
	給水戸数		戸	25,486	25,568	25,798	26,185	26,290	年度末現在給水戸数
	導・送・配水管延長		m	333,756	334,546	336,769	336,137	336,510	
	給水能力 (D)		m ³ /日	23,600	23,600	23,600	24,500	24,500	
	1日最大給水量 (E)		m ³	16,577	16,921	16,457	18,379	17,538	
	1日平均給水量 (F)		m ³	15,394	15,338	15,238	15,704	15,639	
	1日1人平均有収水量		ℓ	239	238	237	243	242	
	年間総給水量 (G)		m ³	5,618,703	5,598,342	5,577,077	5,731,837	5,708,105	
	年間有収水量 (H)		m ³	5,230,318	5,226,213	5,236,670	5,384,248	5,355,529	
有収率		%	93.1	93.3	93.9	93.9	93.8	(H/G)×100	
職 員	損益勘定職員数		人	6	6	5	6	6	
	資本勘定職員数		人	5	5	4	5	5	
経	施設利用率		%	65.2	65.0	64.6	64.1	63.8	(F/D)×100
	負荷率		%	92.9	90.6	92.6	85.4	89.2	(F/E)×100
	最大稼働率		%	70.2	71.7	69.7	75.0	71.6	(E/D)×100
	配水管等使用効率		m ³ /m	16.83	16.73	16.56	17.05	16.96	$\frac{\text{年間総給水量(G)}}{\text{導・送・配水管延長}}$
常	職員一人当たり	給水人口	人	10,006	10,015	12,078	10,101	10,119	「職員一人当たり」の職員数は損益勘定支弁職員をいう。(再任用短時間職員を含まない)
		有収水量	m ³	871,720	871,036	1,047,334	897,375	892,588	
		営業収益	千円	188,700	188,133	226,052	187,308	190,675	
分 析	全	基本給	円/月	303,667	298,357	321,939	329,496	308,195	基本給は、給料、調整手当及び扶養手当の合計額とする。手当は、退職手当及び児童手当を含まず、消費税込の額とする。(再任用短時間職員を含まない)
		手当	円/月	147,688	142,739	157,079	152,133	137,727	
	職 員	平均年齢	歳	46	45	46	46	48	
		水道勤務年数	年	12.3	12.9	14.4	12.8	12.9	
		平均勤続年数	年	25.4	24.5	25.2	24.8	26.6	
供	給単価	円/m ³	212.68	212.00	211.83	205.92	209.45	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(H)}}$	
給	水原価	円/m ³	181.72	192.41	192.62	188.09	189.90	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量(H)}}$ ※平成27年度から算出式変更	

経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和3年度	令和2年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.46	116.17	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (営業収益 - 受託工事収益)}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	692.76	516.28	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	48.90	61.12	<p>【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	110.29	109.48	<p>【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。</p>
⑥ 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用 (受託工事費 + 材料及び不用品売却価) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	189.90	188.09	<p>【指標の意味】 有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	63.83	64.10	<p>【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p>
⑧ 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.82	93.94	<p>【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和3年度	令和2年度	
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	54.32	52.94	<p>【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>
⑩ 管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	13.67	11.41	<p>【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。</p>
⑪ 管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.45	0.41	<p>【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p>

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区 分	営 業 費 用							営 業 外 費 用				特別損失			合 計
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	受託 工事費	雑支出	計	過年度損益 修正損	その他 特別損失	計	
給料				20,214,000			20,214,000				0			0	20,214,000
手当				6,291,050			6,291,050				0			0	6,291,050
賞与引当金繰入額				1,838,867			1,838,867				0			0	1,838,867
法定福利費				5,747,732			5,747,732				0			0	5,747,732
法定福利費引当金繰入額				397,227			397,227				0			0	397,227
報酬				55,000			55,000				0			0	55,000
賃金							0				0			0	0
旅費				21,819			21,819				0			0	21,819
報償費							0				0			0	0
交際費							0				0			0	0
食糧費							0				0			0	0
備消耗品費	471,690	63,951	207,351	109,266			852,258				0			0	852,258
被服費				15,320			15,320				0			0	15,320
燃料費				128,740			128,740				0			0	128,740
光熱水費	33,179	236,793					269,972				0			0	269,972
動力費	10,420,655	13,508,288					23,928,943				0			0	23,928,943
薬品費	2,668,825						2,668,825				0			0	2,668,825
修繕費	4,096,890	33,463,495		52,004			37,612,389				0			0	37,612,389
印刷製本費		56,180	2,096,800	12,000			2,164,980				0			0	2,164,980
通信運搬費	297,360	1,930,905	3,232,912	36,963			5,498,140				0			0	5,498,140
手数料			4,240,911	60,100			4,301,011				0			0	4,301,011
保険料				251,907			251,907				0			0	251,907
委託料	65,404,276	45,798,304	12,637,580	480,000			124,320,160				0			0	124,320,160
賃借料	28,800	212,400	2,501,400	1,146			2,743,746				0			0	2,743,746
路面復旧費		437,000					437,000				0			0	437,000
材料費		460,600					460,600				0			0	460,600
負担金	719,746		66,250	8,508,256			9,294,252				0			0	9,294,252
補助金				630,231			630,231				0			0	630,231
研修費				64,655			64,655				0			0	64,655
補償金							0				0			0	0
公課費				15,000			15,000				0			0	15,000
貸倒引当金繰入額				1,130,267			1,130,267				0			0	1,130,267
有形固定資産 減価償却費					367,274,971		367,274,971				0			0	367,274,971
無形固定資産 減価償却費					6,530,638		6,530,638				0			0	6,530,638
固定資産除却費						2,201,441	2,201,441				0			0	2,201,441
たな卸資産減耗費							0				0			0	0
企業債利息							0	12,160,108		12,160,108	0			0	12,160,108
一時借入金利息							0			0	0			0	0
その他雑支出							0			17,194	17,194			0	17,194
還付金							0			22,020	22,020			0	22,020
受水費	524,587,000						524,587,000				0			0	524,587,000
受託工事費							0				0			0	0
過年度損益修正損							0				118,810		118,810	118,810	118,810
その他特別損失							0					612,360	612,360	612,360	612,360
臨時損失							0				0			0	0
計	608,728,421	96,167,916	24,983,204	46,061,550	373,805,609	2,201,441	1,151,948,141	12,160,108	0	39,214	12,199,322	118,810	612,360	731,170	1,164,878,633

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		すう勢比 (元年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	2年度	3年度
給料	20,353,320	1.75	22,534,800	1.94	20,214,000	1.74	110.7	99.3
手当	7,005,307	0.60	8,904,188	0.76	6,291,050	0.54	127.1	89.8
賞与引当金繰入額	2,894,997	0.25	2,851,903	0.24	1,838,867	0.16	98.5	63.5
法定福利費	5,902,764	0.51	6,822,418	0.59	5,747,732	0.49	115.6	97.4
法定福利費繰入額	499,610	0.04	561,429	0.05	397,227	0.03	112.4	79.5
報酬	0	0.00	0	0.00	55,000	0.00	-	皆増
賃金	2,016,000	0.17	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
旅費	28,750	0.00	1,438	0.00	21,819	0.00	5.0	75.9
報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食糧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備消耗品費	1,064,966	0.09	959,888	0.08	852,258	0.07	90.1	80.0
被服費	0	0.00	11,610	0.00	15,320	0.00	皆増	皆増
燃料費	276,699	0.02	112,824	0.01	128,740	0.01	40.8	46.5
光熱水費	274,581	0.02	264,210	0.02	269,972	0.02	96.2	98.3
動力費	24,526,188	2.11	23,020,058	1.98	23,928,943	2.05	93.9	97.6
薬品費	2,955,975	0.25	2,764,450	0.24	2,668,825	0.23	93.5	90.3
修繕費	31,484,075	2.70	32,679,375	2.81	37,612,389	3.23	103.8	119.5
印刷製本費	3,856,850	0.33	3,284,480	0.28	2,164,980	0.19	85.2	56.1
通信運搬費	6,656,074	0.57	5,472,082	0.47	5,498,140	0.47	82.2	82.6
手数料	4,159,708	0.36	4,193,680	0.36	4,301,011	0.37	100.8	103.4
保険料	313,328	0.03	243,583	0.02	251,907	0.02	77.7	80.4
委託料	117,113,135	10.06	114,770,605	9.87	124,320,160	10.67	98.0	106.2
貸借料	5,157,269	0.44	5,153,319	0.44	2,743,746	0.24	99.9	53.2
路面復旧費	50,000	0.00	454,000	0.04	437,000	0.04	908.0	874.0
材料費	374,080	0.03	90,000	0.01	460,600	0.04	24.1	123.1
負担金	10,586,058	0.91	9,137,941	0.79	9,294,252	0.80	86.3	87.8
補助金	826,177	0.07	513,496	0.04	630,231	0.05	62.2	76.3
研修費	53,293	0.00	34,037	0.00	64,655	0.01	63.9	121.3
補償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公課費	20,300	0.00	10,000	0.00	15,000	0.00	49.3	73.9
貸倒引当金繰入額	533,117	0.05	435,288	0.04	1,130,267	0.10	81.6	212.0
有形固定資産 減価償却費	367,688,451	31.59	368,223,241	31.65	367,274,971	31.53	100.1	99.9
無形固定資産 減価償却費	5,704,308	0.49	6,500,878	0.56	6,530,638	0.56	114.0	114.5
固定資産除却費	5,765,952	0.50	4,255,975	0.37	2,201,441	0.19	73.8	38.2
たな卸資産 減耗費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
企業債利息	17,052,897	1.46	14,634,453	1.26	12,160,108	1.04	85.8	71.3
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
その他雑支出	94,300	0.01	4,115	0.00	17,194	0.00	4.4	18.2
還付金	85,826	0.01	84,202	0.01	22,020	0.00	98.1	25.7
受水費	518,681,810	44.56	524,008,694	45.05	524,587,000	45.03	101.0	101.1
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
過年度損益 修正	32,251	0.00	20,400	0.00	118,810	0.01	63.3	368.4
その他特別損失	0	0.00	260,000	0.02	612,360	0.05	皆増	皆増
臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
計	1,164,088,416	100.00	1,163,273,060	100.00	1,164,878,633	100.00	99.9	100.1

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	237,408,096	187,747,349	49,660,747
減価償却費	373,805,609	374,724,119	△ 918,510
固定資産除却損	2,201,441	4,255,975	△ 2,054,534
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,252,722	△ 231,308	△ 1,021,414
長期前受金戻入額	△ 147,109,818	△ 150,276,207	3,166,389
受取利息及び配当金	△ 1,759,835	△ 2,010,684	250,849
支払利息	12,160,108	14,634,453	△ 2,474,345
未収金の増減額(△は増加)	24,503,880	20,303,892	4,199,988
たな卸し資産の増減額(△は増加)	6,767,920	137,960	6,629,960
未払金の増減額(△は減少)	△ 94,134,969	△ 25,113,084	△ 69,021,885
前払金・前払費用増加額(△は増加)	△ 364,760,000	0	△ 364,760,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,774,604	△ 4,551,199	12,325,803
小計	55,604,314	419,621,266	△ 364,016,952
利息及び配当金の受取額	1,759,835	2,010,684	△ 250,849
利息の支払額	△ 12,160,108	△ 14,634,453	2,474,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,204,041	406,997,497	△ 361,793,456
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 205,813,913	△ 325,149,167	119,335,254
国庫補助金等による収入	0	11,269,000	△ 11,269,000
国庫補助金返還による支出	0	△ 2,719,272	2,719,272
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,072,300	3,769,700	△ 697,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,741,613	△ 312,829,739	110,088,126
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 129,164,770	△ 126,690,425	△ 2,474,345
他会計からの出資による収入	1,300,000	10,300,000	△ 9,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,864,770	△ 116,390,425	△ 11,474,345
現金預金の増減額	△ 285,402,342	△ 22,222,667	△ 263,179,675
現金預金期首残高	1,958,706,692	1,980,929,359	△ 22,222,667
現金預金期末残高	1,673,304,350	1,958,706,692	△ 285,402,342

本表は間接法により作成している。

第9 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

下水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和3年度末水洗化人口は69,727人で、前年度と比較して84人(0.1%)減少し、行政区域内人口に対する水洗化人口普及率は97.4%で、前年度と比較すると0.1%増加した。

年間有収水量は6,442,729m³で、前年度と比較して34,714m³(0.5%)増加している。

処理区域面積は1,425.71haで前年度と比較して0.43ha(0.0%)拡張しており、全体計画面積の88.4%が完了している。

(表1) 業務実績の概要

事 項	単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,613	71,726	△ 113	△ 0.2
処理区域内人口 ②	人	71,358	71,451	△ 93	△ 0.1
水洗化人口 ③	人	69,727	69,811	△ 84	△ 0.1
普及率 (②/①)	%	99.6	99.6	0.0	
水洗化率 (③/②)	%	97.7	97.7	0.0	
水洗化人口普及率 (③/①)	%	97.4	97.3	0.1	
全体計画面積 ④	ha	1,612.15	1,614.00	△ 1.85	△ 0.1
処理区域面積 ⑤	ha	1,425.71	1,425.28	0.43	0.0
整備率 (⑤/④)	%	88.4	88.3	0.1	
有収水量	m ³	6,442,729	6,408,015	34,714	0.5
内 一 般 汚 水	m ³	6,438,514	6,401,161	37,353	0.6
内 温 泉 汚 水	m ³	4,215	6,854	△ 2,639	△ 38.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,929,200,813円、支出1,437,341,842円で、差し引き491,858,971円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では481,225,385円の純利益を生じている。これは、表7の経営成績比較表中、純利益の令和3年度決算額と合致している。

また、令和3年度末処分利益剰余金725,129,374円は、表16の資本年度比較表中、当年度末処分利益剰余金の令和3年度決算額と合致している。

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,916,247,000円に対し、決算額1,929,200,813円(うち仮受消費税及び地方消費税113,807,258円)で、執行率は100.7%となっている。その内訳は表2のとおりである。

なお、下水道使用料は増加したものの、決算額は前年度と比較すると9,855,020円の減となっている。これは、主に、他会計負担金16,442,000円、他会計補助金23,471,432円、その他特別利益が16,020,752円減少したことによるものである。

(表2)

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	執行率	令和2年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業収益	1,299,701,000	1,308,280,785	100.7	1,281,003,385	27,277,400	2.1
1 下水道使用料	1,203,261,000	1,215,790,285	101.0	1,172,126,385	43,663,900	3.7
2 他会計負担金	96,013,000	91,940,000	95.8	108,382,000	△ 16,442,000	△ 15.2
3 その他の 営業収益	427,000	550,500	128.9	495,000	55,500	11.2
営業外収益	579,983,000	584,308,630	100.7	605,437,223	△ 21,128,593	△ 3.5
1 受取利息及び 配当金	612,000	585,501	95.7	617,753	△ 32,252	△ 5.2
2 他会計補助金	295,965,000	295,782,000	99.9	319,253,432	△ 23,471,432	△ 7.4
3 長期前受金戻入	283,313,000	287,843,399	101.6	285,473,168	2,370,231	0.8
4 雑収益	93,000	97,730	105.1	92,870	4,860	5.2
特別利益	36,563,000	36,611,398	100.1	52,615,225	△ 16,003,827	△ 30.4
1 過年度損益修正益	53,000	100,733	190.1	83,808	16,925	20.2
2 その他特別利益	36,510,000	36,510,665	100.0	52,531,417	△ 16,020,752	△ 30.5
計	1,916,247,000	1,929,200,813	100.7	1,939,055,833	△ 9,855,020	△ 0.5

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,469,427,000円に対し、決算額1,437,341,842円(うち仮払消費税及び地方消費税44,515,263円)で、執行率は97.8%となっている。その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると41,329,380円の減となっている。これは主に、資産減耗費が減少したことによるものである。

(表3)

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	執行率	令和2年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業費用	1,298,702,000	1,273,198,195	98.0	1,303,930,901	△ 30,732,706	△ 2.4
1 管 ぎ よ 費	31,325,000	24,619,403	78.6	30,417,077	△ 5,797,674	△ 19.1
2 流域下水道 維持管理費	436,693,000	433,204,755	99.2	429,835,488	3,369,267	0.8
3 業 務 費	23,257,000	22,526,967	96.9	16,241,507	6,285,460	38.7
4 総 係 費	84,210,000	78,065,543	92.7	71,686,852	6,378,691	8.9
5 減価償却費	718,002,000	709,567,853	98.8	707,096,305	2,471,548	0.3
6 資産減耗費	5,215,000	5,213,674	100.0	48,653,672	△ 43,439,998	△ 89.3
営業外費用	165,189,000	163,026,753	98.7	174,483,347	△ 11,456,594	△ 6.6
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	104,406,000	102,996,266	98.6	117,480,895	△ 14,484,629	△ 12.3
2 雑 支 出	1,001,000	449,187	44.9	184,952	264,235	142.9
3 消費税及び 地方消費税	59,782,000	59,581,300	99.7	56,817,500	2,763,800	4.9
特別損失	1,118,000	1,116,894	99.9	256,974	859,920	334.6
1 過年度損益修正損	315,000	314,616	99.9	28,912	285,704	988.2
2 その他特別損失	803,000	802,278	99.9	228,062	574,216	251.8
予 備 費	4,418,000	0	0.0	0	0	—
計	1,469,427,000	1,437,341,842	97.8	1,478,671,222	△ 41,329,380	△ 2.8

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入196,180,800円、支出842,996,214円で、差し引き646,815,414円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,599,782円、減債積立金162,542,605円、過年度分損益勘定留保資金474,673,027円で補てんされている。

減債積立金は162,542,605円の全額を取り崩して補てん財源に充てている。

なお、損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保しているもので、同じく補てん財源となる。474,673,027円を補てんした結果、内部留保資金台帳の残高は1,201,880,626円となっている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額249,751,000円に対し決算額196,180,800円で、78.6%の執行率となっている。その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると69,375,330円(26.1%)の減となっている。これは主に、企業債の対象事業費の減に伴う企業債50,300,000円(36.4%)及び他会計補助金11,606,000円(15.5%)の減によるものである。

(表4) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	執行率	令和2年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	139,700,000	87,700,000	62.8	138,000,000	△ 50,300,000	△ 36.4
国 庫 補 助 金	41,000,000	35,436,000	86.4	41,192,000	△ 5,756,000	△ 14.0
他 会 計 負 担 金	3,768,000	3,768,000	100.0	3,576,000	192,000	5.4
負 担 金	1,786,000	5,779,800	323.6	7,685,130	△ 1,905,330	△ 24.8
1 受益者負担金	553,000	3,505,940	634.0	2,148,880	1,357,060	63.2
2 工事負担金	0	0	0.0	656,700	△ 656,700	皆減
3 その他負担金	1,233,000	2,273,860	184.4	4,879,550	△ 2,605,690	△ 53.4
他 会 計 補 助 金	63,497,000	63,497,000	100.0	75,103,000	△ 11,606,000	△ 15.5
計	249,751,000	196,180,800	78.6	265,556,130	△ 69,375,330	△ 26.1

イ 支 出

資本的支出の決算額は、予算現額944,685,000円に対し決算額842,996,214円(うち仮払消費税及び地方消費税16,351,957円)で、89.2%の執行率となっている。その内訳は表5のとおりである。

決算額は前年度と比較すると38,369,607円の減となっている。これは主に、公共下水道整備費21,555,144円及び流域下水道整備費10,658,909円の減によるものである。

(表5) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和2年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建設改良費	321,795,000	220,109,102	4,718,000	68.4	253,374,021	△ 33,264,919	△ 13.1
1 公共下水道 整備費	265,818,000	168,320,471	4,718,000	63.3	189,875,615	△ 21,555,144	△ 11.4
2 流域下水道 整備費	55,977,000	51,788,631	0	92.5	62,447,540	△ 10,658,909	△ 17.1
3 固定資産 購入費	0	0	0	0.0	1,050,866	△ 1,050,866	皆減
企業債償還金	622,890,000	622,887,112	0	100.0	627,991,800	△ 5,104,688	△ 0.8
計	944,685,000	842,996,214	4,718,000	89.2	881,365,821	△ 38,369,607	△ 4.4

(3) 企業債(予算第5条)

起債の限度額は、139,700千円と定められている。限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(4) 一時借入金(予算第6条)

本年度においては、借入れは行われていない。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は表6のとおりで、流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表6) (単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職員給与費	118,092,000	107,660,857	10,431,143	91.2

(7) 他会計からの補助金(予算第9条)

本年度は、一般会計から359,279,000円繰り入れられている。なお、決算額は前年度と比較すると35,077,432円(8.89%)の減となっている。これは主に、下水道使用料の基本使用料の減免に伴い、一般会計より繰り入れを行った新型コロナウイルス対策補助金(25,424,432円)がなくなったものである。

3 経営成績(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,815,545,766円に対し総費用1,334,320,381円で、差し引き481,225,385円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較すると33,209,612円の増となっている。これは主に、本年度は下水道使用料の増により、営業収益が増加したことによるものである。

経営成績を前年度と比較すると表7のとおりである。

(表7) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
総 収 益 (A)	1,815,545,766	1,829,251,275	△ 13,705,509	△ 0.7	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,197,795,497	1,174,489,146	23,306,351	2.0	66.0	64.2
2 営 業 外 収 益	584,458,022	605,605,756	△ 21,147,734	△ 3.5	32.2	33.1
3 特 別 利 益	33,292,247	49,156,373	△ 15,864,126	△ 32.3	1.8	2.7
総 費 用 (B)	1,334,320,381	1,381,235,502	△ 46,915,121	△ 3.4	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,228,795,906	1,259,954,678	△ 31,158,772	△ 2.5	92.1	91.2
2 営 業 外 費 用	104,486,721	121,026,475	△ 16,539,754	△ 13.7	7.8	8.8
3 特 別 損 失	1,037,754	254,349	783,405	308.0	0.1	0.0
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	481,225,385	448,015,773	33,209,612	7.4		

(1) 収 益

総収益は前年度と比較すると13,705,509円(0.7%)の減となっている。これは主に、他会計負担金16,442,000円、他会計補助金23,471,432円、その他特別利益が15,881,051円減少したことによるものである。

(表8) 収益比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,197,795,497	1,174,489,146	23,306,351	2.0
1 下 水 道 使 用 料	1,105,304,997	1,065,612,146	39,692,851	3.7
2 他 会 計 負 担 金	91,940,000	108,382,000	△ 16,442,000	△ 15.2
3 そ の 他 の 営 業 収 益	550,500	495,000	55,500	11.2
営 業 外 収 益	584,458,022	605,605,756	△ 21,147,734	△ 3.5
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	585,501	617,753	△ 32,252	△ 5.2
2 他 会 計 補 助 金	295,782,000	319,253,432	△ 23,471,432	△ 7.4
3 長 期 前 受 金 戻 入	287,843,399	285,473,168	2,370,231	0.8
4 雑 収 益	247,122	261,403	△ 14,281	△ 5.5
特 別 利 益	33,292,247	49,156,373	△ 15,864,126	△ 32.3
1 過 年 度 損 益 修 正 益	100,733	83,808	16,925	20.2
2 そ の 他 特 別 利 益	33,191,514	49,072,565	△ 15,881,051	△ 32.4
計	1,815,545,766	1,829,251,275	△ 13,705,509	△ 0.7

次に、下水道使用料の収入状況は表9、最近5カ年間の収入率は表10のとおりである。

(表9) 下水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度	1,215,790,285	1,024,813,324	0	190,976,961	84.29	
滞納分	令和2年度	190,372,749	185,990,723	0	4,382,026	97.70
	令和元年度	3,904,695	991,714	0	2,912,981	25.40
	平成30年度	3,145,411	374,098	0	2,771,313	11.89
	平成29年度	2,676,589	211,688	0	2,464,901	7.91
	平成28年度	2,670,614	191,626	0	2,478,988	7.18
	平成27年度以前	7,271,985	577,997	2,065,193	4,628,795	7.95
計	1,425,832,328	1,213,151,170	2,065,193	210,615,965	85.08	

* 調定額には調定減額分を含む。

(表10) 最近5カ年間の下水道使用料収入率 (単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度	84.31	83.98	83.79	83.73	84.29
滞納分	81.89	87.79	88.74	89.55	89.67
計	84.05	84.56	84.53	84.62	85.08

全体の収入率は85.08%で、前年度と比較して0.46ポイント上昇している。また、現年度分は0.56ポイント上昇、滞納分は0.12ポイント上昇している。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価は表11に示すとおりである。

本年度の使用料単価は171円56銭、処理原価は102円14銭となっている。本年度は、使用料単価が処理原価を69円42銭上回っている。

(表11) 有収水量1m³当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価	172.14	171.44	172.20	166.29	171.56
処理原価	106.05	105.40	103.07	108.29	102.14
差引	66.09	66.04	69.13	58.00	69.42
回収率	162.32	162.66	167.07	153.56	167.97

(2) 費用

総費用は前年度と比較すると46,915,121円(3.4%)の減となっている。これは主に、老朽管を更新した管路に対する経理方法の変更に伴う資産減耗費43,439,998円(89.3%)の減によるものである。

なお、営業外費用は16,539,754円(13.7%)の減となっている。
内訳は表12のとおりである。

(表12) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,228,795,906	1,259,954,678	△ 31,158,772	△ 2.5
1 管きよ費	22,418,403	27,695,563	△ 5,277,160	△ 19.1
2 流域下水道維持管理費	393,822,509	390,759,540	3,062,969	0.8
3 業務費	20,479,088	14,765,031	5,714,057	38.7
4 総係費	77,294,379	70,984,567	6,309,812	8.9
5 減価償却費	709,567,853	707,096,305	2,471,548	0.3
6 資産減耗費	5,213,674	48,653,672	△ 43,439,998	△ 89.3
営業外費用	104,486,721	121,026,475	△ 16,539,754	△ 13.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	102,996,266	117,480,895	△ 14,484,629	△ 12.3
2 雑支出	1,490,455	3,545,580	△ 2,055,125	△ 58.0
特別損失	1,037,754	254,349	783,405	308.0
1 過年度損益修正損	286,016	26,287	259,729	988.1
2 その他特別損失	751,738	228,062	523,676	229.6
計	1,334,320,381	1,381,235,502	△ 46,915,121	△ 3.4

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資産

固定資産は総額20,376,495,852円で、前年度と比較して505,320,864円(2.4%)の減となっている。

有形固定資産は前年度と比較して496,179,609円(2.6%)の減となっているが、これは主に、構築物569,935,424円(3.0%)の減によるものである。

無形固定資産は前年度と比較して7,381,255円(0.5%)の減となっているが、これは主に、施設利用権6,603,255円(0.4%)の減によるものである。

流動資産は前年度と比較して206,670,311円(15.1%)の増となっているが、これは主に、下水道使用料の増や支出の支払利息の減による現金預金206,773,724円(17.6%)の増である。

(表13)

資産年度比較表

(単位:円、% 税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	20,376,495,852	20,881,816,716	△ 505,320,864	△ 2.4
1 有 形 固 定 資 産	18,809,101,197	19,305,280,806	△ 496,179,609	△ 2.6
(1) 土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0
(2) 構 築 物	18,304,256,387	18,874,191,811	△ 569,935,424	△ 3.0
(3) 機 械 及 び 装 置	66,858,177	67,115,012	△ 256,835	△ 0.4
(4) 車 両 運 搬 具	828,383	1,043,333	△ 214,950	△ 20.6
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	14,355	14,355	0	0.0
(6) 建 設 仮 勘 定	178,745,383	104,517,783	74,227,600	71.0
2 無 形 固 定 資 産	1,466,354,655	1,473,735,910	△ 7,381,255	△ 0.5
(1) 施 設 利 用 権	1,463,947,855	1,470,551,110	△ 6,603,255	△ 0.4
(2) 電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
(3) その他無形固定資産	2,334,000	3,112,000	△ 778,000	△ 25.0
3 投 資	101,040,000	102,800,000	△ 1,760,000	△ 1.7
(1) 投 資 有 価 証 券	99,050,000	100,810,000	△ 1,760,000	△ 1.7
(2) 出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0
流 動 資 産	1,573,075,502	1,366,405,191	206,670,311	15.1
1 現 金 預 金	1,383,913,539	1,177,139,815	206,773,724	17.6
2 未 収 金	211,506,713	212,147,689	△ 640,976	△ 0.3
貸 倒 引 当 金	△ 22,344,750	△ 22,882,313	537,563	△ 2.3
計	21,949,571,354	22,248,221,907	△ 298,650,553	△ 1.3

(2) 負 債

固定負債は前年度と比較して523,472,923円(10.0%)の減となっている。これは、1年を超えて償還される企業債523,472,923円(10.0%)の減によるものである。

流動負債は前年度と比較して77,661,371円(10.1%)の減となっている。これは主に、未払金65,108,739円(46.9%)の減によるものである。

繰延収益は前年度と比較して180,749,644円(2.2%)の減となっている。

負債を前年度と比較すると表14のとおりである。

なお、本年度末の企業債借入残高は5,325,565,524円となっている。

(表14)

負債年度比較表

(単位:円、% 税抜)

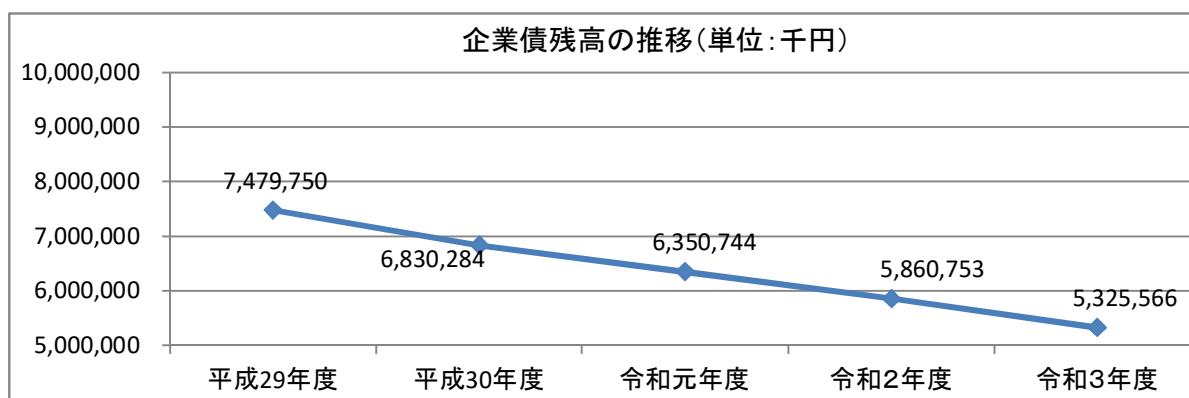
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	4,714,392,601	5,237,865,524	△ 523,472,923	△ 10.0
1 企 業 債	4,714,392,601	5,237,865,524	△ 523,472,923	△ 10.0
流 動 負 債	693,018,423	770,679,794	△ 77,661,371	△ 10.1
1 企 業 債	611,172,923	622,887,112	△ 11,714,189	△ 1.9
2 未 払 金	73,634,485	138,743,224	△ 65,108,739	△ 46.9
3 引 当 金	7,199,801	8,038,244	△ 838,443	△ 10.4
(1) 賞 与 引 当 金	5,927,982	6,727,054	△ 799,072	△ 11.9
(2) 法定福利費引当金	1,271,819	1,311,190	△ 39,371	△ 3.0
4 預 り 金	1,011,214	1,011,214	0	0.0
繰 延 収 益	7,895,603,333	8,076,352,977	△ 180,749,644	△ 2.2
1 長 期 前 受 金	14,021,010,327	13,974,318,928	46,691,399	0.3
2 収 益 化 累 計 額	△ 6,125,406,994	△ 5,897,965,951	△ 227,441,043	3.9
計	13,303,014,357	14,084,898,295	△ 781,883,938	△ 5.6

(表15)

企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発 行 額	180,000,000	193,500,000	188,600,000	138,000,000	87,700,000
償 還 額	902,943,215	842,965,690	668,139,477	627,991,800	622,887,112
年度末借入残高	7,479,749,603	6,830,283,913	6,350,744,436	5,860,752,636	5,325,565,524



(3) 資 本

資本は総額8,646,556,997円で、前年度と比較して483,233,385円(5.9%)の増となっている。これは主に、資本金534,820,431円(7.5%)の増によるものである。

資本金の増は、令和2年度分の未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

利益剰余金の減は、その他未処分利益剰余金変動額86,804,658円(34.8%)の減によるものである。

なお、令和3年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金725,129,374円を減債積立金へ193,381,986円積立て、また資本金へ450,386,004円組入れ、処分後の翌年度繰越利益剰余金として81,361,384円とする提案がなされている。

(表16)

資本年度比較表

(単位:円、% 税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	7,685,660,159	7,150,839,728	534,820,431	7.5
1 自 己 資 本 金	7,685,660,159	7,150,839,728	534,820,431	7.5
剰 余 金	961,846,838	1,011,673,884	△ 49,827,046	△ 4.9
1 資 本 剰 余 金	236,717,464	232,949,464	3,768,000	1.6
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0
(4) 他 会 計 負 担 金	52,604,000	48,836,000	3,768,000	7.7
(5) 負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	725,129,374	778,724,420	△ 53,595,046	△ 6.9
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	—
(2) 当年度未処分利益剰余金	725,129,374	778,724,420	△ 53,595,046	△ 6.9
(ア) 繰越利益剰余金	81,361,384	81,361,384	0	0.0
(イ) 当 期 純 利 益	481,225,385	448,015,773	33,209,612	7.4
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	162,542,605	249,347,263	△ 86,804,658	△ 34.8
評 価 差 額 等	△ 950,000	810,000	△ 1,760,000	△ 217.3
1 その他有価証券評価差額	△ 950,000	810,000	△ 1,760,000	△ 217.3
計	8,646,556,997	8,163,323,612	483,233,385	5.9

(表17) 受益者負担金収納状況 (単位:円、%、税抜)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度 分	3,505,940	3,505,940	0	0	100.00	
滞 納 分	令和2年度	36,300	7,100	0	29,200	19.56
	令和元年度	78,000	0	0	78,000	0.00
	平成30年度	188,000	0	0	188,000	0.00
	平成29年度	188,000	0	0	188,000	0.00
	平成28年度	228,480	0	0	228,480	0.00
	平成27年度以前	529,790	0	277,390	252,400	0.00
計	4,754,510	3,513,040	277,390	964,080	73.89	

(表18) 最近5カ年間の受益者負担金収納率 (単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 年 度	95.23	97.24	98.69	98.31	100.00
滞 納 分	3.68	0.59	4.23	0.78	0.57
計	75.68	83.36	74.77	68.57	73.89

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上は、単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は133.67%で、前年度に比べ4.77ポイント上昇している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は226.99%で、前年度に比べ49.69ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

令和3年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,815,545,766円、総費用は1,334,320,381円で、損益収支は481,225,385円の純利益となった。なお、令和3年度未処分利益剰余金は、令和2年度繰越利益剰余金81,361,384円に令和3年度純利益481,225,385円及びその他未処分利益剰余金変動額162,542,605円を加えた725,129,374円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は880,057,079円で、前年度に比較して284,331,682円改善している。流動資産を流動負債で割った流動比率は226.99%で、前年度に比べ49.69ポイント増と令和3年度は工事負担費の減少による未払金の減や建設企業債等の償還金の減少により改善している。なお、流動比率は200%以上が理想とされることから、現在の状況を維持できるよう、さらに改善に向けて努力を図られたい。

また、他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割った経常収支比率は133.67%で、前年度と比較して4.77ポイントの増となっている。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。

令和3年度末の下水道事業施設の概要は、污水管延長は前年度に比し0.1km増の290.1kmとなっている。

むすび

以上が令和3年度下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、市民の生命、健康や生活環境を支える社会基盤の一つとして、重要な役割を担っており、下水道整備方針に基づき事業を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

事業経営は安定しているが、今後も污水管渠の整備事業及び企業債の償還など多額の財源の必要性が見込まれることから、収入の確保と経費節減を行い、ストックマネジメントによる施設の耐震補強等を含めた長寿命化対策に取り組み、今後とも安定的な事業経営を望むものである。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

借 方					貸 方								
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構 成 比		科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構 成 比	
					3年度	2年度						3年度	2年度
1 固 定 資 産	20,376,495,852	20,881,816,716	△ 505,320,864	△ 2.4	92.9	93.9	1 固 定 負 債	4,714,392,601	5,237,865,524	△ 523,472,923	△ 10.0	21.5	23.5
(1) 有 形 固 定 資 産	18,809,101,197	19,305,280,806	△ 496,179,609	△ 2.6	85.7	86.8	(1) 企 業 債	4,714,392,601	5,237,865,524	△ 523,472,923	△ 10.0	21.5	23.5
ア土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0	1.2	1.2	2 流 動 負 債	693,018,423	770,679,794	△ 77,661,371	△ 10.1	3.1	3.5
イ構 築 物	18,304,256,387	18,874,191,811	△ 569,935,424	△ 3.0	83.4	84.8	(1) 企 業 債	611,172,923	622,887,112	△ 11,714,189	△ 1.9	2.8	2.8
ウ機 械 及 び 装 置	66,858,177	67,115,012	△ 256,835	△ 0.4	0.3	0.3	(2) 未 払 金	73,634,485	138,743,224	△ 65,108,739	△ 46.9	0.3	0.6
エ車 両 運 搬 具	828,383	1,043,333	△ 214,950	△ 20.6	0.0	0.0	(3) 引 当 金	7,199,801	8,038,244	△ 838,443	△ 10.4	0.0	0.0
オ工 具 器 具 及 び 備 品	14,355	14,355	0	0.0	0.0	0.0	ア賞 与 引 当 金	5,927,982	6,727,054	△ 799,072	△ 11.9	0.0	0.0
カ建 設 仮 勘 定	178,745,383	104,517,783	74,227,600	71.0	0.8	0.5	イ法 定 福 利 費 引 当 金	1,271,819	1,311,190	△ 39,371	△ 3.0	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,466,354,655	1,473,735,910	△ 7,381,255	△ 0.5	6.7	6.6	(4) 預 り 金	1,011,214	1,011,214	0	0.0	0.0	0.0
ア地 上 権	0	0	0	-	0.0	0.0	3 繰 延 収 益	7,895,603,333	8,076,352,977	△ 180,749,644	△ 2.2	36.0	36.3
イ施 設 利 用 権	1,463,947,855	1,470,551,110	△ 6,603,255	△ 0.4	6.7	6.6	(1) 長 期 前 受 金	14,021,010,327	13,974,318,928	46,691,399	0.3	63.9	62.8
ウ電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,125,406,994	△ 5,897,965,951	△ 227,441,043	3.9	△ 27.9	△ 26.5
エそ の 他 無 形 固 定 資 産	2,334,000	3,112,000	△ 778,000	△ 25.0	0.0	0.0	負 債 合 計	13,303,014,357	14,084,898,295	△ 781,883,938	△ 5.6	60.6	63.3
(3) 投 資	101,040,000	102,800,000	△ 1,760,000	△ 1.7	0.5	0.5	1 資 本 金	7,685,660,159	7,150,839,728	534,820,431	7.5	35.0	32.1
ア投 資 有 価 証 券	99,050,000	100,810,000	△ 1,760,000	△ 1.7	0.5	0.5	(1) 自 己 資 本 金	7,685,660,159	7,150,839,728	534,820,431	7.5	35.0	32.1
イ出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0	ア固 有 資 本 金	204,992,007	204,992,007	0	0.0	0.9	0.9
2 流 動 資 産	1,573,075,502	1,366,405,191	206,670,311	15.1	7.1	6.1	イ組 入 資 本 金	7,480,668,152	6,945,847,721	534,820,431	7.7	34.1	31.2
(1) 現 金 預 金	1,383,913,539	1,177,139,815	206,773,724	17.6	6.3	5.3	2 剰 余 金	961,846,838	1,011,673,884	△ 49,827,046	△ 4.9	4.4	4.6
(2) 未 収 金	211,506,713	212,147,689	△ 640,976	△ 0.3	0.9	0.9	(1) 資 本 剰 余 金	236,717,464	232,949,464	3,768,000	1.6	1.1	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 22,344,750	△ 22,882,313	537,563	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.1	ア受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0	0.5	0.5
							イ国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0	0.3	0.3
							ウ県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0	0.0	0.0
							エ他 会 計 負 担 金	52,604,000	48,836,000	3,768,000	7.7	0.2	0.2
							オ負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0	0.0	0.0
							カ他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0	0.1	0.1
							(2) 利 益 剰 余 金	725,129,374	778,724,420	△ 53,595,046	△ 6.9	3.3	3.5
							ア減 債 積 立 金	0	0	0	-	0.0	0.0
							イ繰 越 利 益 剰 余 金	81,361,384	81,361,384	0	0.0	0.4	0.4
							ウ当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	481,225,385	448,015,773	33,209,612	7.4	2.2	2.0
							エそ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	162,542,605	249,347,263	△ 86,804,658	△ 34.8	0.7	1.1
							3 評 価 差 額 等	△ 950,000	810,000	△ 1,760,000	△ 217.3	0.0	0.0
							(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 950,000	810,000	△ 1,760,000	△ 217.3	0.0	0.0
資 産 合 計	21,949,571,354	22,248,221,907	△ 298,650,553	△ 1.3	100.0	100.0	資 本 合 計	8,646,556,997	8,163,323,612	483,233,385	5.9	39.4	36.7
							負 債 ・ 資 本 合 計	21,949,571,354	22,248,221,907	△ 298,650,553	△ 1.3	100.0	100.0

業務実績年度比較表

資料第2表

項目 \ 年度	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画 人 口	人	72,400	72,400	72,400	72,400	72,350
処 理 区 域 面 積	ha	1,414.82	1,422.99	1,425.20	1,425.28	1,425.71
行 政 人 口	人	71,685	71,598	71,708	71,726	71,613
処 理 区 域 内 戸 数	戸	30,588	30,930	31,327	31,732	31,880
処 理 区 域 内 人 口	人	71,328	71,243	71,360	71,451	71,358
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	29,901	30,258	30,679	31,089	31,240
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	69,531	69,492	69,705	69,811	69,727
※ 処 理 人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.6	99.6
※ 水 洗 化 人 口 普 及 率	%	97.0	97.1	97.2	97.3	97.4
年 間 総 排 水 量	m ³	7,170,170	7,028,087	6,940,655	7,464,177	7,482,103
一 日 平 均 排 水 量	m ³	19,644	19,255	18,964	20,450	20,499
有 収 水 量	m ³	6,332,791	6,303,662	6,308,936	6,408,015	6,442,729
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	17,350	17,270	17,238	17,556	17,651
※ 管 き ょ 総 延 長	m	298,655	300,139	300,868	300,969	301,134

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管きょ総延長は、資産の整理において把握したものである。

経営分析表

資料第3表

下水

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和3年度	令和2年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	133.67	128.90	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 法非適用企業に用いる収益的収支比率は、料金収入や一般会計から繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(営業収益-受託工事収益)}}{100} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.99	177.30	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{(企業債現在高合計-一般会計負担額)}}{\text{(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}} \times 100$	369.34	421.69	<p>【指標の意味】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	120.04	111.55	<p>【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。</p>
⑥ 汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	142.92	149.08	<p>【指標の意味】 有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	-	-	<p>【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和3年度	令和2年度	
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.71	97.70	<p>【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。</p>
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	47.79	46.06	<p>【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。</p>
⑩ 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.32	0.17	<p>【指標の意味】 法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。</p> <p>数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。</p>
⑪ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.43	<p>【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p>

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区分	営業費用							営業外費用			特別損失	合計
	管きよ費	流域下水道維持管理費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	雑支出	計	特別損失	
給料				31,176,000			31,176,000			0		31,176,000
手当				16,356,014			16,356,014			0		16,356,014
賞与引当金繰入額				3,551,582			3,551,582			0		3,551,582
報酬				82,500			82,500			0		82,500
賃金							0			0		0
法定福利費				9,438,651			9,438,651			0		9,438,651
法定福利費引当金繰入額				770,970			770,970			0		770,970
旅費				32,383			32,383			0		32,383
報償費							0			0		0
食糧費				0			0			0		0
備消耗品費	8,120		16,560	112,809			137,489			0		137,489
燃料費				142,569			142,569			0		142,569
被服費				9,760			9,760			0		9,760
修繕費	7,464,000			102,005			7,566,005			0		7,566,005
動力費	703,827						703,827			0		703,827
印刷製本費	8,740		57,000	12,000			77,740			0		77,740
材料費	300,000						300,000			0		300,000
通信運搬費	74,352		960,180	15,676			1,050,208			0		1,050,208
手数料	55,000		644,727	35,872			735,599			0		735,599
保険料	114,010			77,880			191,890			0		191,890
委託料	13,328,334		18,734,371	691,700			32,754,405			0		32,754,405
賃借料	362,020			0			362,020			0		362,020
負担金		393,822,509	66,250	12,860,751			406,749,510			0		406,749,510
補助金							0			0		0
公課費				6,600			6,600			0		6,600
貸倒引当金繰入額				1,805,020			1,805,020			0		1,805,020
研修費				13,637			13,637			0		13,637
有形固定資産減価償却費					655,106,025		655,106,025			0		655,106,025
無形固定資産減価償却費					54,461,828		54,461,828			0		54,461,828
受託工事費							0			0		0
固定資産除却費						5,213,674	5,213,674			0		5,213,674
企業債利息							0	102,996,266		102,996,266		102,996,266
一時借入金利息							0	0		0		0
還付金							0		329,815	329,815		329,815
その他雑支出							0		1,160,640	1,160,640		1,160,640
過年度損益							0			0	286,016	286,016
その他特別損失							0			0	751,738	751,738
計	22,418,403	393,822,509	20,479,088	77,294,379	709,567,853	5,213,674	1,228,795,906	102,996,266	1,490,455	104,486,721	1,037,754	1,334,320,381

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		すう勢比 (元年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	2年度	3年度
給 料	22,292,113	1.68	29,506,500	2.14	31,176,000	2.34	132.4	139.9
手 当	12,801,611	0.97	14,487,413	1.05	16,356,014	1.23	113.2	127.8
賞与引当金繰入額	3,377,931	0.25	3,783,127	0.27	3,551,582	0.27	112.0	105.1
報 酬	0	0.00	0	0.00	82,500	0.01	-	皆増
賃 金	2,458,077	0.19	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
法 定 福 利 費	7,644,123	0.58	8,647,405	0.63	9,438,651	0.71	113.1	123.5
法定福利費引当金繰入額	654,386	0.05	742,060	0.05	770,970	0.06	113.4	117.8
旅 費	42,415	0.00	510	0.00	32,383	0.00	1.2	76.3
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消 耗 品 費	166,368	0.01	227,501	0.02	137,489	0.01	136.7	82.6
燃 料 費	88,422	0.01	117,552	0.01	142,569	0.01	132.9	161.2
被 服 費	10,590	0.00	7,740	0.00	9,760	0.00	73.1	92.2
修 繕 費	7,627,350	0.58	13,107,600	0.95	7,566,005	0.57	171.8	99.2
動 力 費	737,753	0.06	703,764	0.05	703,827	0.05	95.4	95.4
印 刷 製 本 費	1,130,850	0.09	1,236,340	0.09	77,740	0.01	109.3	6.9
材 料 費	0	0.00	0	0.00	300,000	0.02	-	皆増
通 信 運 搬 費	1,266,164	0.10	1,068,616	0.08	1,050,208	0.08	84.4	82.9
手 数 料	720,870	0.05	703,084	0.05	735,599	0.06	97.5	102.0
保 険 料	165,400	0.01	197,580	0.01	191,890	0.01	119.5	116.0
委 託 料	32,144,955	2.43	25,424,852	1.84	32,754,405	2.45	79.1	101.9
賃 借 料	735,124	0.06	730,258	0.05	362,020	0.03	99.3	49.2
負 担 金	386,167,342	29.15	401,705,792	29.08	406,749,510	30.48	104.0	105.3
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	6,600	0.00	3,700	0.00	6,600	0.00	56.1	100.0
貸倒引当金繰入額	2,013,243	0.15	1,740,340	0.13	1,805,020	0.14	86.4	89.7
研 修 費	68,418	0.01	62,967	0.00	13,637	0.00	92.0	19.9
有形固定資産 減価償却費	651,905,286	49.21	651,425,407	47.16	655,106,025	49.10	99.9	100.5
無形固定資産 減価償却費	53,963,884	4.07	55,670,898	4.03	54,461,828	4.08	103.2	100.9
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
固定資産除却費	2,765,654	0.21	48,653,672	3.52	5,213,674	0.39	1759.2	188.5
企 業 債 利 息	132,448,942	10.00	117,480,895	8.51	102,996,266	7.72	88.7	77.8
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
還 付 金	168,268	0.01	170,095	0.01	329,815	0.02	101.1	196.0
その他雑支出	893,670	0.07	3,375,485	0.24	1,160,640	0.09	377.7	129.9
過年度損益 修正	132,420	0.01	26,287	0.00	286,016	0.02	19.9	216.0
その他特別損失	221,183	0.02	228,062	0.02	751,738	0.06	103.1	339.9
計	1,324,819,412	100.00	1,381,235,502	100.00	1,334,320,381	100.00	104.3	100.7

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

単位:円

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	481,225,385	448,015,773	33,209,612
減価償却費	709,567,853	707,096,305	2,471,548
固定資産除却損	5,213,674	48,653,672	△ 43,439,998
引当金の増減額(△は減少)	△ 740,198	△ 220,317	△ 519,881
長期前受金戻入額	△ 287,843,399	△ 285,473,168	△ 2,370,231
受取利息及び配当金	△ 585,501	△ 617,753	32,252
支払利息	102,996,266	117,480,895	△ 14,484,629
未収金の増減額(△は増加)	640,976	659,333	△ 18,357
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,108,739	97,699,925	△ 162,808,664
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	945,366,317	1,133,294,665	△ 187,928,348
利息及び配当金の受取額	585,501	617,753	△ 32,252
利息の支払額	△ 102,996,266	△ 117,480,895	14,484,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	842,955,552	1,016,431,523	△ 173,475,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 203,757,145	△ 234,261,803	30,504,658
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	37,994,346	45,132,403	△ 7,138,057
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,768,083	75,680,347	△ 10,912,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,994,716	△ 113,449,053	12,454,337
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,700,000	138,000,000	△ 50,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,887,112	△ 627,991,800	5,104,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,187,112	△ 489,991,800	△ 45,195,312
現金預金の増減額	206,773,724	412,990,670	△ 206,216,946
現金預金期首残高	1,177,139,815	764,149,145	412,990,670
現金預金期末残高	1,383,913,539	1,177,139,815	206,773,724

本表は間接法により作成している。

健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

(余 白)

令和3年度 太宰府市健全化判断比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査

第3 審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率の算定表及び地方財政状況調査表等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和4年7月27日から令和4年8月9日まで

第7 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.78
② 連結実質赤字比率	—	17.78
③ 実質公債費比率	2.9	25.00
④ 将来負担比率	—	350.00

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和3年度 太宰府市資金不足比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 太宰府市下水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第22条第1項の規定に基づき審査に付された各事業の資金不足比率の算定表及び貸借対照表、損益計算書、元帳等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局

2 審査の日程

令和4年7月27日から令和4年8月9日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、それぞれの比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位：%)

事業会計名	令和3年度 資金不足比率	経営健全化基準
太宰府市水道事業会計	—	20.0
太宰府市下水道事業会計	—	20.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

